

高知県の経済

2025年4月

四国銀行地域イノベーション部
四銀地域経済研究所

目次

1. 地域経済分析の視点	
(1) 産業連関表	1
(2) 地域経済分析の視点	2
2. 高知県経済の状況：人口と労働力	
(1) 人口	4
(2) 労働力	6
3. 高知県経済の状況：所得	
(1) 所得の全国比較	8
(2) 市町村別所得	8
4. 高知県経済の分析	
(1) 産業構造	9
(2) 県外との経済交流	10
(3) 高知県の経済を支える産業①：雇用吸収産業	11
(4) 高知県の経済を支える産業②：外貨獲得産業	12
(5) 高知県の経済を支える産業③：所得創出産業	15
(6) 産業の成長性	16
(7) 産業同士のつながり	17
5. 高知県経済が進むべき方向性についての考察	
(1) 地域経済分析・三つの視点による評価	22
(2) 外貨獲得産業の育成	23
(3) 産業同士のつながり強化	23
(4) 人口減少への対応・産業の効率化	23
(5) 人口減少への対応・人材の多様化	24
(6) 結語に代えて	24
参考資料	25

高知県が「課題先進県」と呼ばれるようになって久しい。特に人口に関しては、日本が初めて人口減少を記録したのが2005年である一方、高知県はその15年も前の1990年に全国で初めて、人口の自然減¹を記録している。それ以来、高知県は経済・社会の縮小に伴う生産と消費の伸び悩み、人手・後継者不足、中山間地域のコミュニティ機能低下といった課題と向き合ってきた。

本稿では、高知県が今後目指すべき方向性を検討するための基礎資料として、現在の高知県経済がどのような状況にあって、高知県の強み、弱みは何なのかを明らかにすることを試みる。

1. 地域経済分析の視点

本稿で行う経済分析には様々な統計データを用いているが、特に「産業連関表」は一般的にあまり馴染みがないと思われるため、序章として統計の読み方や、前提として理解しておいて頂きたいことについて解説する。なお、本項は参考記述であるため、読み飛ばしていただいても構わない。

(1) 産業連関表

産業連関表は特定の一年間における、地域内の財・サービスの流れを一覧にした表である。

縦方向は、表頭の産業がどの産業からどれだけ調達したか（生産のために投入した費用の構造）を表し、原材料や燃料、輸送費といった外部への支払いを伴う「中間投入」と、人件費（雇用者所得）や減価償却費（資本減耗引当）なども含めた「粗付加価値」からなる。

横方向は、表側の産業がどの産業にどれだけ販売したか（各産業の販路構成）を表し、他産業の再生産に使われる「中間需要」と、民間消費などの「最終需要」からなる。なお、域外からの移輸入は控除される。

【産業連関表の構成】

		中間需要				最終需要				(控除) 移輸入 C	国内 生産 額 A+B-C	
		1	2	3	計 A	消 費 費	資 本 形 成	在 庫	移 輸 出			計 B
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業								
		生産される 財・サービス										
中間 投入	1	農林水産業	原材料及び粗付加価値の費用構成 (投入)									
	2	鉱業										
	3	製造業										
		供給される 財・サービス										
	計	D										
粗 付 加 価 値		家計外消費支出										
		雇用者所得										
		営業余剰										
		資本減耗引当 間接税 (控除) 補助金										
	計	E										
国内生産額		D+E										

産業連関表を使えば様々な分析を行うことができるが、最も知られているのは「経済波及効果分析」だろう。オリンピックや万博といったビッグイベントが開催されたときや、阪神タイガースが優勝したときなどに「経済波及効果は〇億円」などと報道されるのがそれで、経済波及効果分析の裏では、実は産業連関表が活躍しているのである。四銀地域経済研究所でも、「土佐のおきやく」や「よさこい祭り」の経済波及効果を発表しているので、ご参照頂ければ幸いである。

ほかにも、域外との移輸出・移輸入をみることで、どの産業が他地域から外貨を稼いでいるのかが

¹ 国勢調査による。なお、人口推計において高知県が初めて人口減少を記録したのは1989年となっており、高知県に次いで自然減を記録したのは、1992年の秋田県、島根県、山口県、1994年の徳島県である。

わかるし、域内でより多くの付加価値を生み出しているのがどの産業なのかといったことも把握できる。また、「たとえばこの産業がこう変化したら域内の経済はどうなるのだろう」などといったシミュレーション分析も可能だ。

地域経済の実態を知るのに便利な産業連関表だが、5年に一度しか作成されておらず、作成にも相当の期間（国で3年半、都道府県では5年程度）を要するため、データが古いことが短所である。今回分析した産業連関表も2015年のもので、およそ10年前の実態を分析していることになるが、それでも地域経済の実情を知るのに、これ以上に有益な統計はないことを強調しておきたい。

（２）地域経済分析の視点

今回のレポートは、以下のような観点を中心に高知県経済の分析を行ったもので、既存の各種統計データを分析することで、高知県経済の現状と課題を把握することを目的としている²。

① 地域経済を支える産業とは

地域産業を識別するのに、三つの視点がある。

一つ目は、地域の雇用を吸収している産業である。地域が持続するには一定の人口を維持することが必要で、人口を維持するためには「働く場所」が必要である。地域経済を分析する上では、この「雇用吸収産業」という視点を外すことはできない。

二つ目は、域外からマネーを獲得している「外貨獲得産業」である。地域経済が自立したものであるためには域外から外貨を獲得することが必要で、それ無しに経済の持続性は確保されない（後述②参照）。

三つ目は、域内で所得（付加価値）を多く生み出している「所得創出産業」で、これが域内の分配所得と地方税収の源泉となる。

② 外貨獲得産業と所得創出産業

地域が持続的に維持・発展していくためには、経済が自立していることが必要である。経済が自立するためには「地域が自ら生活の糧を稼ぎ出せること」が必要で、そのためには域外からマネーを獲得すること、また域内で所得（付加価値）を生み出すことが必要である。

域外からマネーを獲得するには、域内のものを域外に売る、または域外から来た人に域内の財・サービスを購入してもらうといった「移出」が必要で、本稿ではこの役割を担う産業を「外貨獲得産業」という。また、域外から獲得したマネーをもとに、域内で資金を循環させて所得（付加価値）を生み出す産業を「所得創出産業」という。

③ 外貨獲得産業の見分け方（特化係数）

外貨を稼ぐ産業は、産業連関表の「移輸出」「移輸入」をみることで判別できるが、前述のとおり産業連関表のデータは古いほか、市町村レベルで産業連関表を作成している例は少ない。

代替手段として、就業者数を用いた「特化係数」によって間接的に外貨獲得産業を推察することができる³。これは、全国の就業者構成比に対するその地域の就業者構成比の比率で、特化係数が「1」のときに全国水準の集積で生産が行われていると考えれば、「1」を上回る部分は域内の需要を超え、域外に財・サービスを移出していると考えられることができるため、特化係数が「1」を上回る産業を外貨獲得産業と識別することができる。この手法を使えば、市町村レベルでも特化係数を算出することができる。

² ここで記述している内容は、本稿の執筆に参照させていただいた、岡山大学名誉教授 中村良平先生の著書「まちづくり構造改革～地域経済構造をデザインする～」(日本加除出版、2014年)の要約である。お時間がある方は、「まちづくり構造改革Ⅱ ～あらたな展開と実践～」(日本加除出版、2019年)と併せてご一読頂きたい。

³ 各産業の労働生産性などが全て全国と同水準であることが前提であること、産業分類を細かくすればするほど特化係数は大きく変動しやすいことに注意が必要である。

④ 産業間のつながり

産業の中には、外貨は稼ぐが雇用はあまり生んでいないとか、雇用を吸収しているけどあまり付加価値を生んでいないというケースは多い。それでも、外貨を稼ぐ、あるいはたくさんの雇用を生む産業は地域にとって不可欠な産業と言える。そこで、外貨獲得産業と雇用吸収産業、所得創出産業がどのようにつながっているかという「産業間のつながり」が重要になる。それぞれがつながっていれば、域外マネーの獲得と域内所得の向上、雇用の吸収という経済の域内循環が形成される。

例えば、外部からの「企業誘致」の例をみると、地域にない産業・企業を呼び込むことで雇用を創出し、生産額が増加する。これ自体は非常によいことだが、多くの場合、呼び込んできた企業の取引先（原材料調達など）は誘致前から取引している先（地域外）であることが多く、生産された財・サービスによる移出が増えても、それに対応する原材料の移入も増加し、資金が域外へ漏れていく。また、誘致企業の本社機能が域外にあれば、資金は本社に吸い上げられ、地域にはあまり残らない。単純に企業誘致をするだけでは地域内での産業のつながりは生まれにくく、経済循環という意味では、誘致の効果は評価しづらい。

地域経済への波及効果は、財・サービスを生産するために必要な原材料の調達が域内であればあるほど、高い効果を発揮する。もちろん、企業活動には経済原則が伴い、品質や価格、生産量など様々な要素を加味して原材料を調達しているため、単純に域内で調達すべきである、というわけにはいかない。原材料が域内で生産されていることを知らずに域外から調達しているとか、域内の生産・供給網に無駄が多くコスト高になっているなどの要素を一つずつ見直し、域内の産業間のつながりを深めていくことが重要である。

2. 高知県経済の状況：人口と労働力

経済とは、人の生活に必要なモノやサービスを生産、流通、消費する活動であり、従って、地域経済の現状を理解し今後を考えるための前提として、人口の動向を理解しておく必要がある。そこで、まず高知県の人口の推移と現状を確認しておきたい。

(1) 人口

① 人口動態の長期時系列推移

高知県の人口は 1955 年には約 88.3 万人だったが、2025 年には約 65.1 万人と、70 年間で約 23.2 万人（約 26.2%）減少した⁴。

1970 年までは、戦後復興期における海外移民や、高度経済成長期における大都市圏等への人口移動⁵ により人口は継続的に減少していた。1970 年代に入ると、経済が安定成長期に移行して地方でも一定の所得が得られるようになり、海外移民や都市部への流出が減少、第二次ベビーブームも重なって自然増が社会減を吸収するようになり、人口は増加に転じた。1985 年には約 83.9 万人まで回復している。

しかし、出生数の減少によって 1980 年代後半に社会減が自然増を上回るようになり再び人口減少に転じると、1990 年には死亡数が出生数を上回る自然減となった。2000 年以降は自然減の拡大によって減少傾向が強まっており、1985 年から 2025 年にかけては 40 年間で 18.8 万人、2015 年からの 10 年間では 7.7 万人の減少となっており、人口減少は年々加速している。



② 自然動態と社会動態

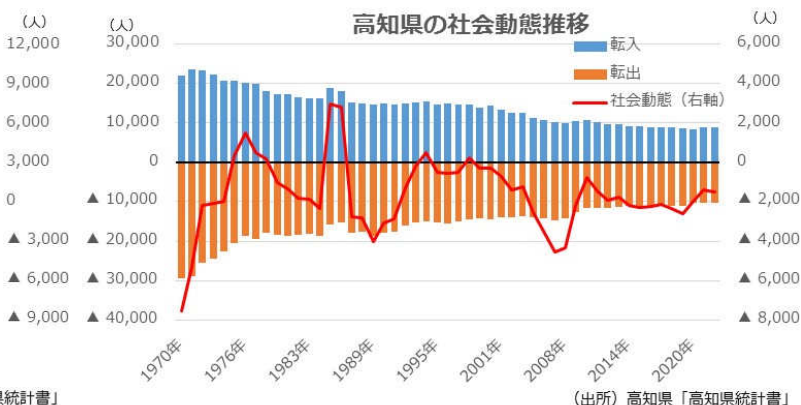
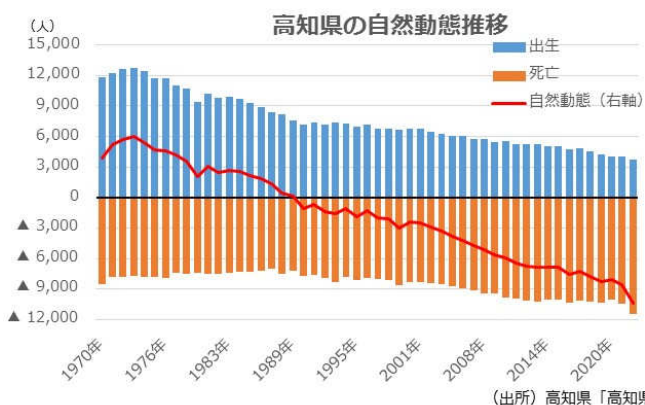
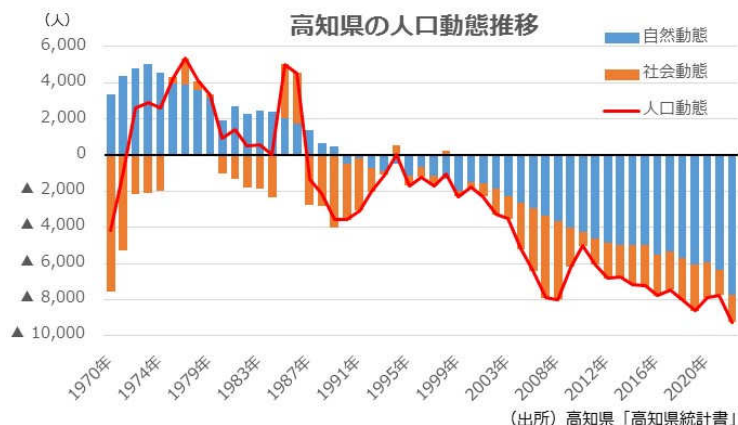
高知県が人口増加を記録したのは 1986 年が最後で、それまでは戦後から現在まで続く社会減を自然増が吸収できていた。それ以降は出生数の減少と死亡数の増加による自然動態のマイナス幅が拡大しているため、人口は加速度的に減少している。

高知県の社会動態は基本的にマイナスであることが多いが、近年では人口減少の影響もあって転出者数が減少傾向にあり、一方の転入者数は横ばいで推移していることから、社会動態のマイナス幅は概ね縮小傾向にある。ただし、性別や転出入先別に細かくみると若年女性の社会減が多く、このことが出生数の減少にも影響を与えているとみることができる。

一方で出生数が年々減少し死亡数は増加が続いていることから、自然動態は年々マイナスが拡大している。その結果、近年では人口減少の要因は自然減が 8 割を占めるようになっている。

⁴ 本レポートでは 2015 年産業連関表を中心として分析しているが、人口その他のデータに関しては、できるだけ直近のデータを使って分析している。

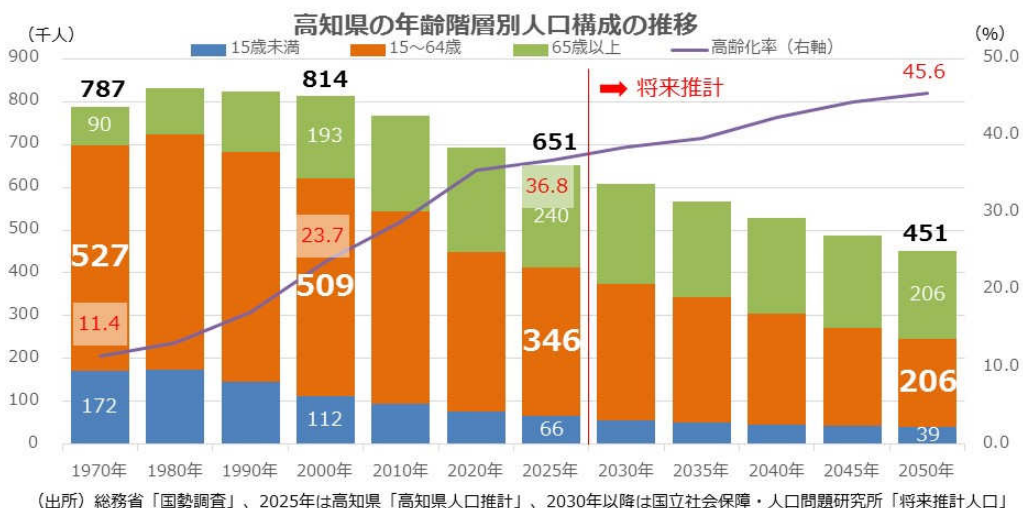
⁵ 戦前から戦後にかけて、地方では仕事が少なく人手が余り、南米などへの移民が政策的に推奨されていた。また、復興した都市部や大量生産が始まった工業地帯で人手が足りず、行政も関与した形で都市部などに集団で就職する「集団就職」が全国的に行われるなど、多くの若者が仕事を求めて都市部等へ流出していた。



③ 年齢別人口

高知県の高齢化は全国に先駆けて進んでおり、2025年時点の高齢化率（人口に占める65歳以上人口の比率）は36.8%となっている。高齢者人口の増加は既にピークアウトしており、今後は緩やかに減少していく見込みだが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少していくため、2050年の人口は約45.1万人まで減少、高齢化率は45.6%まで上昇すると推計されている。

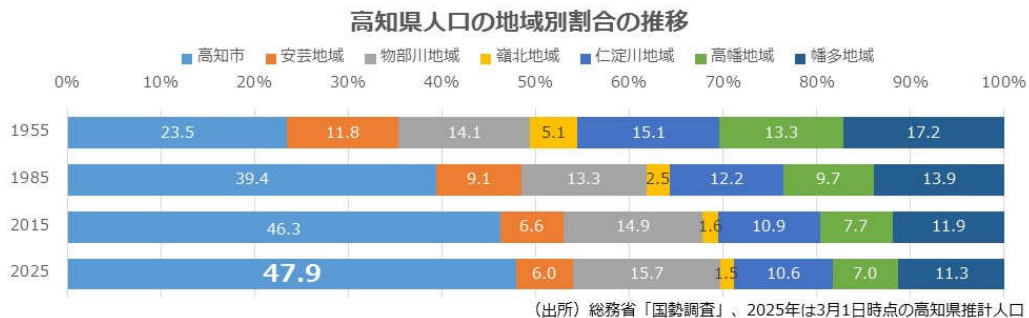
問題は生産年齢人口の減少で、2000年に50.9万人いた生産年齢人口は2025年時点で34.6万人まで減少しており、2050年には20.6万人になると推計されている。これは例えば、いま従業員が10人いる会社があるとすると、2050年には同じ事業・同じ業務を6人で回さなくてはならないということである。地域経済の担い手が14万人も減少すると、事業を維持できなくなる企業が出てきて経済活動の一部が停滞し、人々の暮らし、社会の維持が困難になる懸念がある。



④ 地域別人口動態

高知市とそれ以外の地域では、人口動態が大きく異なる。高知市の人口は、1955年の約20.7万人から2025年には約31.2万人へと増加した。この間、高知市は県内他地域から県外への人口流出を抑止する「ダム機能」を果たしていたと言えるが、県全体の人口が減少していくなか、他地域からの人口供給が減少したこともあり、2000年以降は高知市も減少傾向に入っている。

一方、高知市を除く地域の人口減少は著しく、1955年の約67.5万人から2025年には約33.9万人と、70年間でほぼ半減した。地域別の人口割合をみると、高知市が占める割合は1955年の23.5%から2025年には47.9%まで上昇し、ほぼ半分を占めるようになっている。他県への人口流出に加えて高知市への人口集中が著しく、高知市以外の地域、特に中山間地域では人口の減少によって経済活動や行政機能の維持が困難になっていく懸念がある。



(2) 労働力

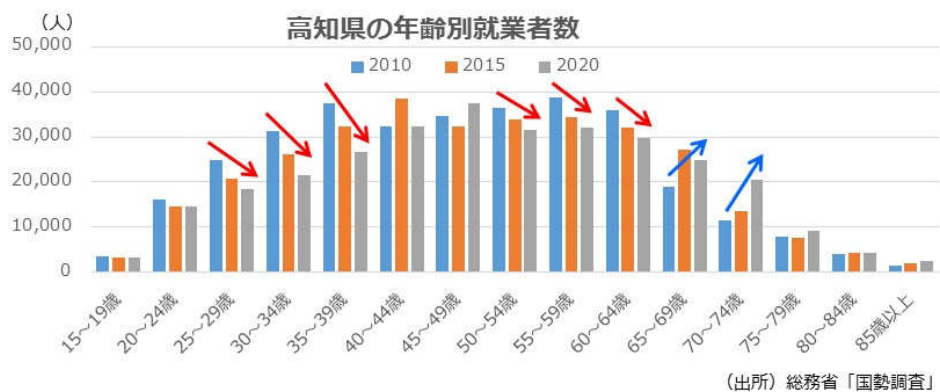
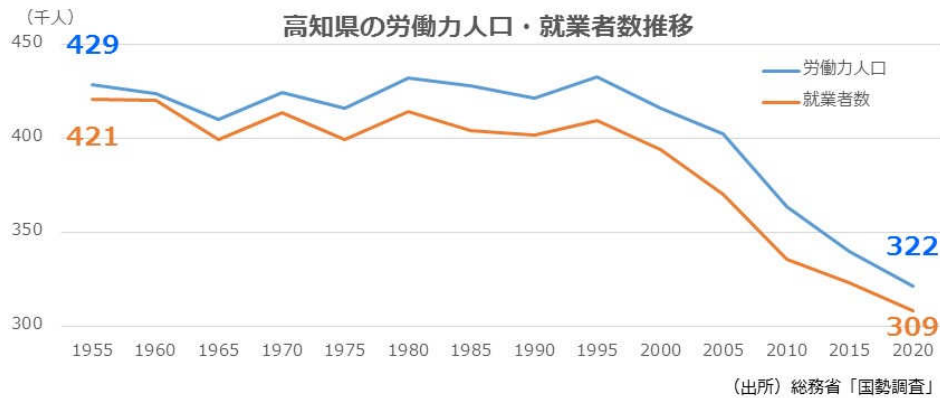
① 労働力人口と就業者数

1955年、高知県には約42.9万人の労働力人口⁶があり、約42.1万人が就業していたが、2020年には労働力人口は約32.2万人、就業者数は約30.9万人まで減少した。特に2000年以降は急速に減少しているが、このまま将来推計人口通りに生産年齢人口が減少していくと、労働力人口もほぼ同様に減少していくと見込まれる。

2010年と2015年、2020年の年齢別就業者数の推移をみると、30代以下の若年層の就業者数が大きく減少している。高齢者の雇用促進が進み、65歳以上の年齢層で就業者が増える傾向にはあるが、高齢化率の高まりとともに就労可能な人口が減少しており、高知県の就業者数の減少は、人口の減少に加えて少子高齢化により加速していると言える。

年齢別人口の項でも述べたが、高知県の労働力は今後も減少が続くと見込まれる。今後、県内の労働市場はさらに逼迫していくと見込まれ、自動化やデジタル化などによる事業活動の効率化を進め、外国人労働者など就労者の幅を広げていく必要がある。

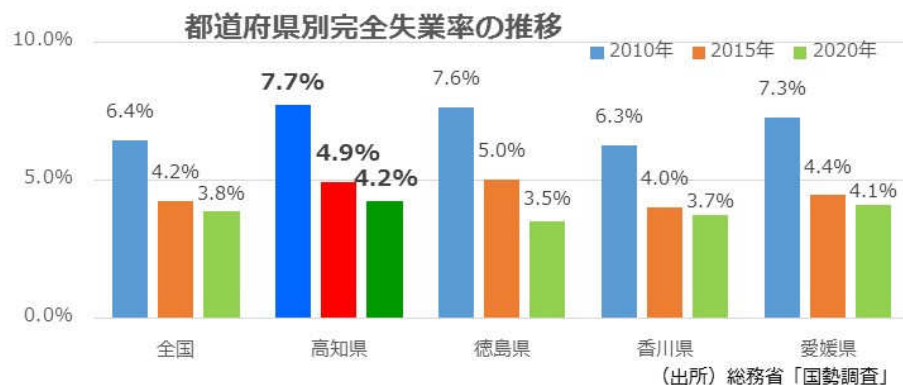
⁶ 労働力人口とは、15歳以上人口のうち、就業者（現に働いている人）と完全失業者（働こうとして仕事を探している人）を合わせたものである。これに対して非労働力人口は、調査期間中に少しも働かなかった人で、専業主婦や学生、高齢者などがあてはまる。



② 完全失業率

高知県の完全失業率は全国的に見ても高い水準にある。2010年はリーマンショックの影響が色濃い中でも、全国で6番目に高い数値であった。2015年には4.9%、2020年には4.2%まで低下したが、全国平均および四国他県と比較すると、いずれも高い水準にある。

失業率が高い背景として、一般的には雇用機会が不足していることが原因であることが多いが、労働力人口が減っていること、多くの産業で担い手不足が発生していることを考えれば、労働者が就労したいと思う「魅力ある仕事」が不足していると考えられる。こうした観点から労働力の需給ギャップを把握し、必要な雇用機会を創出することが課題である。



3. 高知県経済の状況：所得

(1) 所得の全国比較

地域経済にとって、人口という「数」の次に重要なのは「質」ともいえる所得の状況である。ここでは、高知県の所得の状況を他の都道府県との比較で見てみる。

2023年の所得の状況（巻末「参考資料」参照）をみると、高知県の納税義務者一人当たり総所得金額⁷は2,915千円で、全国平均3,508千円の約83%にとどまる。順位としては39位で、高知県は全国的にみて「所得が低い」部類に入る。

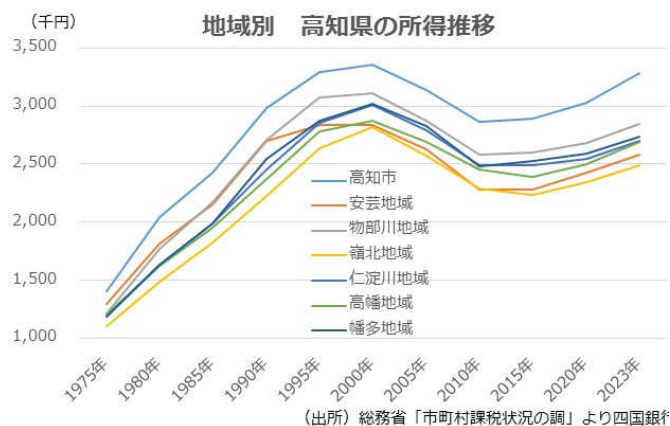
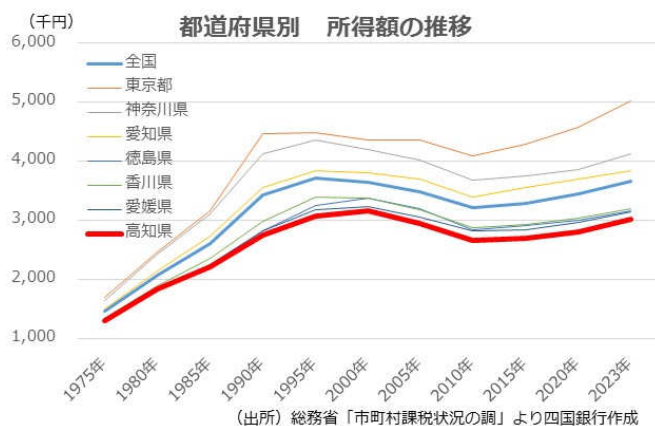
四国四県および所得上位の東京都、神奈川県、愛知県の所得について過去からの推移をみると、1975年当時は現在ほど所得の格差は大きくなく、東京都と高知県の比率は1.3倍程度だった。その後、1980年代後半には一気に格差が拡大し、現在は1.7倍程度にまで広がっている。四国他県と比較すると、高知県は特に1980年代に所得が伸び悩んで他県との差が生まれた。

2010年以降は全国的に緩やかな所得の上昇がみられ、高知県も全国と同様の上昇曲線を描いているが、四国他県との比較においては、1980年代に生まれた差が現在まで続く形になっている。

(2) 市町村別所得

高知県の所得を市町村別にみると（巻末「参考資料」参照）、全国（1,741市町村）で1,000位以内に入っているのは34市町村のうち高知市（493位）、南国市（977位）、大川村（563位）の3市町村しかない。逆に下位100市町村には9つの市町村が入っており、高知県の所得を市町村単位でみると一部を除いて低く、格差が大きい。

所得の推移を地域別にみると、高知市がやはり頭一つ抜ける形になっているが、全国の動向と同じように、バブル期に格差が広がった後いったん格差が縮まり、2010年以降に格差が再び拡大傾向になっている。



⁷ 所得の指標として、よく県民経済計算における「県民所得」が用いられる。これは個人だけでなく企業などの所得も含んでいるため「県全体の豊かさ」をみるのに適しているが、ここでは書籍「まちづくり構造改革」に倣い、地域の消費の元となる「個人所得」にフォーカスして「納税義務者一人当たり課税所得」を用いて分析している。なお、2023年の「県民一人当たり県民所得」は全国で42番目と「納税義務者一人当たり課税所得」の39番目より低く、高知県の企業所得の水準が相対的に低いことが伺われる。高知県には大企業が少なく、個人事業主の割合が高いという特性が影響していると考えられる。

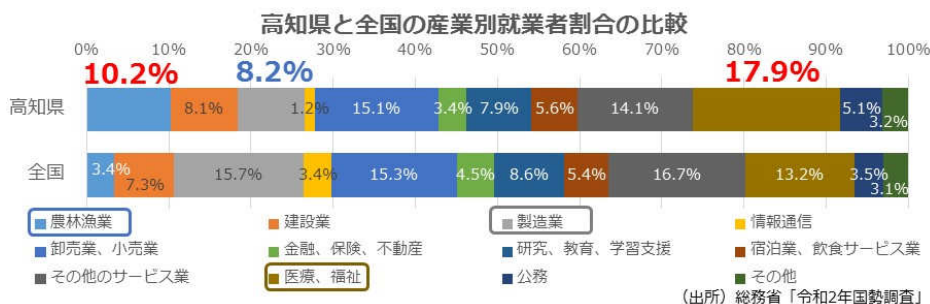
4. 高知県経済の分析

(1) 産業構造

就業者数をもとに高知県の産業構造（産業大分類による）をみると、非常に特徴的である。

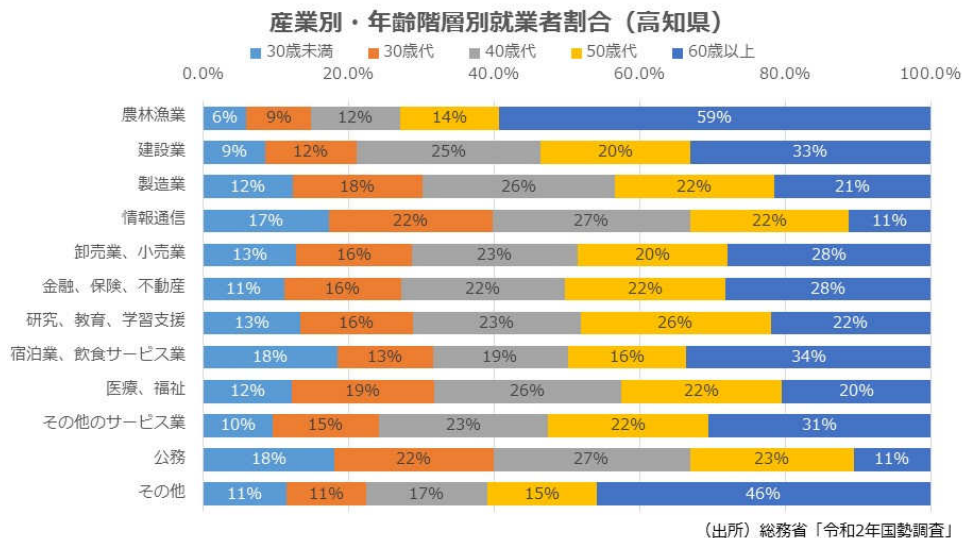
一つは「農林漁業」の就業者割合が 10.2%と高いことで、これは青森県（11.1%）に次いで全国で 2 番目の高さである（巻末「参考資料」参照）。山、川、海といった自然に囲まれ、常に自然を相手に生活してきたのが高知県であって、都市部から遠いという地理的ハンディは、むしろ自然を過度な開発から遠ざけ、現在に至っても豊かな自然と美しい景観、農林水産資源を残すことに繋がった。高知県の第一次産業の割合が高いのは必然のことである。

次に特徴的なのは、「医療、福祉」の就業者割合が 17.9%と高いことで、これは鹿児島県（18.4%）、長崎県（18.1%）に次いで 3 番目である。全国に先駆けて高齢化が進む高知県では、今後も医療・介護の重要性は高まっていくだろう。「製造業」の就業者割合は 8.2%と低く、これは全国で 45 番目、沖縄県（4.7%）、北海道（7.9%）に次ぐ低さである。消費地からの地理的な遠さとアクセスの悪さ、平地が少ない地形などが製造業の発展を妨げてきたと考えられるが、近年、就業者数はさらに減少傾向にあり、一部の産業、企業を除いては製造業の弱体化が進んでいる可能性がある。



それぞれの産業の年齢別就業構造をみると、「農林漁業」の就業者は 60 歳以上の割合が約 6割と非常に高い。農林漁業事業者の約 9割が個人事業主のため高齢になっても働けること、新規就労する若年者が少ないことから高齢化が顕著である。近年は施策として農業への就労を促進していることもあって若年者の割合が若干上昇し、高齢者の割合はやや低下しているが、いずれにせよ高齢化率は高水準にある。

「宿泊業、飲食サービス業」（34%）、「建設業」（33%）も 60 歳以上の割合が高く、しかもその割合は 2015 年（それぞれ 31%、29%）比で上昇している。それぞれの産業を支える若年労働者の確保は多くの産業で喫緊の課題となっている。

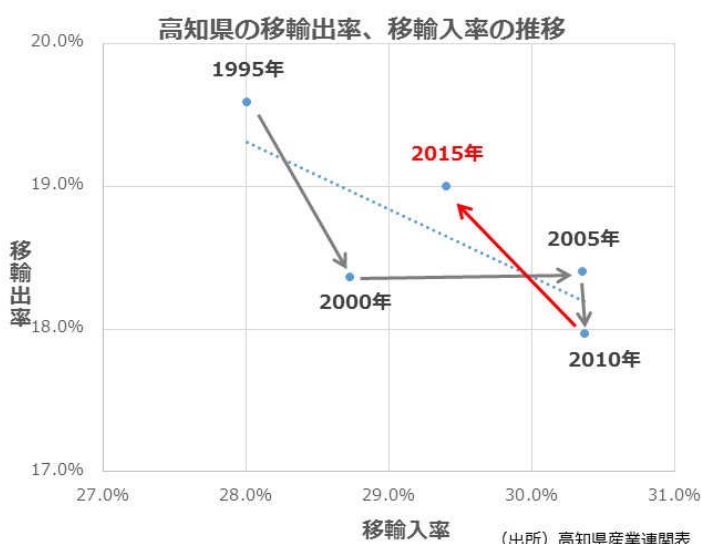
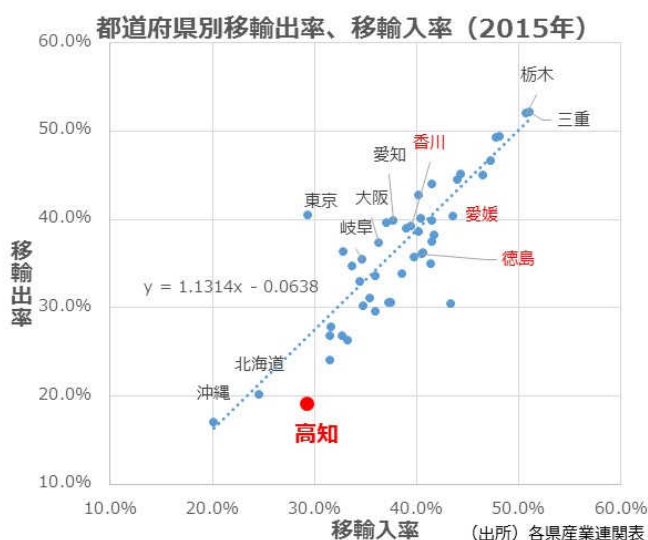


(2) 県外との経済交流

域外との経済的交流がない地域経済は基本的になく、どれだけ移輸出があつて域外から外貨を稼いでいるか、どれだけ移輸入のために域外にお金を払っているかは、地域経済に大きな影響を与える。国の貿易と同じで、域際収支が黒字なら域内に資金が滞留して所得の増加などにつながるし、赤字なら域内に資金が残らず、地域経済の持続性が低下するからだ⁸。

都道府県別の移輸出率および移輸入率⁹（下左図）をみると、高知県は移輸出率、移輸入率ともに全国的に低位にあり、他県との経済的交流が比較的少ない、いわば閉鎖的な経済になっている。同じようなポジションには北海道、沖縄県があるが、先にみたように、いずれも高知県と同様、製造業の割合が低いことが影響していると推測される。だが高知県はこの2県と比較すると移輸出率は同等な一方で移輸入率が高く、経済の持続性という意味では劣後しているといえる。

理論的には、地域経済としては移輸出率が高く移輸入率は低いほうがよく、下図でいうと、東京都のように左上にあるほど理想的ということになる。これを踏まえて高知県経済の時系列推移（下右図）をみると、年々、右下方方向に推移しており、経済の持続性が低下していく流れにあったが、2010年を境に左上方向に転換している。これは2009年に「地産外商」が提唱され、地元製品の域外移出が推進され始めたことが大きく影響していると推測され、県の施策が成果を上げていると言えよう。



次頁の図は、高知県の産業（大分類）ごとに域際収支を算出しプロットしたもの（バブルの大きさは生産額の大きさを示す）で、ここにはそれぞれの産業の特性がよく表れている。

右上には製造業が集まっているが、高知県に限らず、製造業の多くはモノを生産するための調達と販売が県内で完結することはあまりないため、モノが県境を行き来する「県際流通型産業」であることが多い。ただ、製造業のバブルが小さいことは高知県の特徴である（巻末「参考資料」参照）。

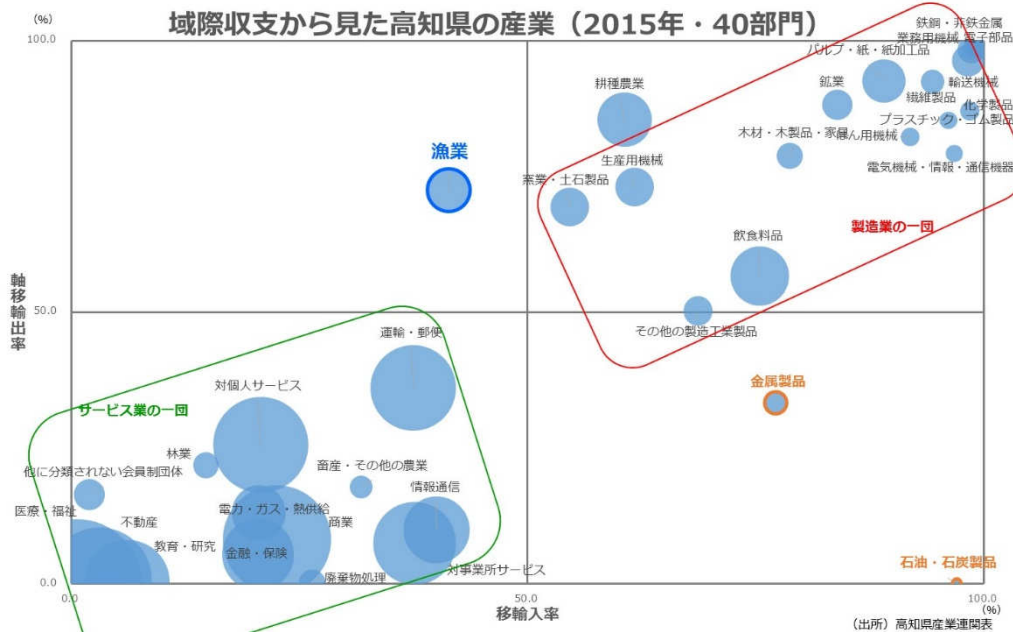
左上は移輸出率が高く移輸入率が低い「移輸出型産業」であり、ここに含まれる「漁業」は重要な外貨獲得産業である。

左下には、主に人々が生活するために必要なサービス業が集まっており、これらは「県内自給型産業」と言える。この類型には、雇用を多く吸収する「雇用吸収産業」も多い。

最後に右下は、必要だけでも県内で生産・調達することができない「移輸入依存型産業」で、ガソリンなどを含む「石油・石炭製品」のほか、「金属製品」が含まれている。

⁸ 現実的には地方交付税交付金によって地域間の経済格差は是正されるが、いずれにせよ域際収支の赤字が続けば地域経済の自立性は損なわれる。

⁹ 移輸出率：県内生産額に占める移輸出額の割合で、移輸入分は控除する。
移輸入率：県内需要に占める移輸入額の割合で、移輸出分は除外して算出する。

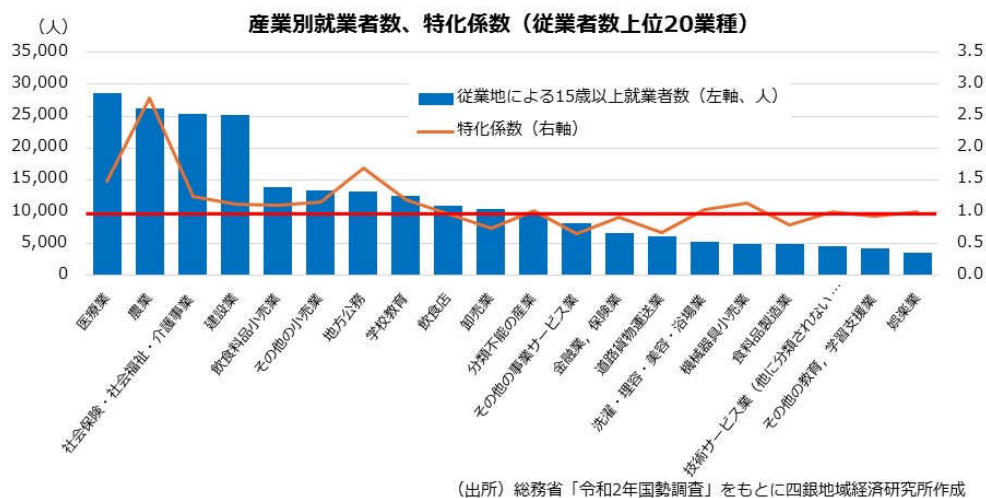


(3) 高知県の経済を支える産業①：雇用吸収産業

巻頭で述べたように、本レポートでは地域経済を支える産業として三つの視点で高知県の産業を分析していく。まずは、県内で多くの雇用を生み出している「雇用吸収産業」を見てみよう。

下図は、国勢調査による産業中分類（107 部門）において就業者数が多い上位 20 業種と、その特化係数である。高知県では「医療業」と「農業」、「社会保険・社会福祉・介護事業」¹⁰、「建設業」の就業者数が特に多く、この 4 業種で全体の 3 分の 1 以上を占めるうえ、いずれも特化係数が「1」を超えている。特に農業の特化係数は 2.8 と高く、医療業の特化係数も 1.48 とかなり高い数値を示している。以下、「飲食料点小売業」「その他の小売業」「地方公務」「学校教育」などが続いていくが、特化係数に注目すると、社会保険・社会福祉・介護事業（1.2）、地方公務（1.7）、学校教育（1.2）などが高いことが目につく。

製造業では「食料品製造業」が 17 番目に並んでいるが、特化係数は「1」を下回っている。高知県の雇用は医療や介護、建設、小売など、県内市場に依存する産業が中心となっている。

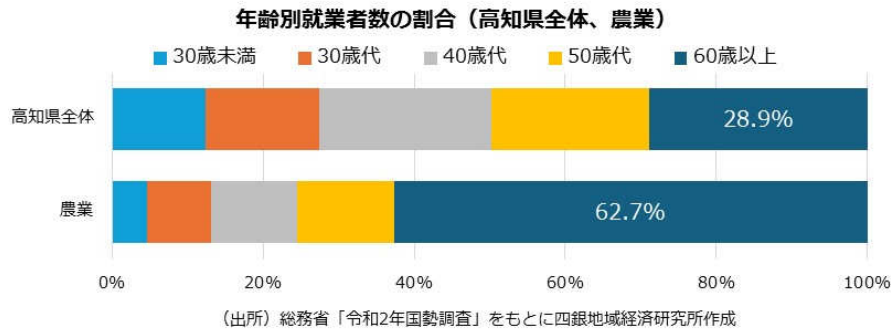


(出所) 総務省「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

農業は全就業者の 8.6%を占め雇用吸収力が高いが、年齢階層別にみると約 63%が 60 歳以上となっている。P.10 で記載したように、今後は担い手不足が深刻化するおそれがあるが、農業は高知

¹⁰ 児童福祉、障害者福祉、老人福祉・介護事業などで、おおよそ老人福祉 5 割、児童福祉 3 割、障がい者福祉 1 割。

県最大の雇用吸収産業であることを考えれば、農業の維持・振興は高知県経済の重要課題である。



（４）高知県の経済を支える産業②：外貨獲得産業

県外から多くの外貨を獲得している外貨獲得産業としては、まず「耕種農業」があげられる。移輸出額自体が 790 億円と全産業中一位であり、移輸入を差し引いた純移輸出額でも 584 億円で一位である。純移輸出額の推移をみると、2005 年は 530 億円だったのが、2011 年には 543 億円、2015 年には 584 億円と年々、黒字幅が拡大している。

「食料品製造業」は移輸出額こそ 511 億円と大きいものの、純移輸出額は▲346 億円と大きく赤字になっている。移輸出に対する移輸入の比率は 1.68 と全国的にみても高く（巻末「参考資料」参照）、農業や漁業が盛んな高知県にあって、それらを原料として生産活動を行う食料品製造業が大きく移輸入に頼る形になっている。

そのほかでは、「水運業」や「道路輸送」など運輸業が外貨を獲得している。水運業の純移輸出額は 2005 年の 189 億円から 2011 年に 212 億円、2015 年には 262 億円と黒字幅が拡大している。

「宿泊業」の移輸出額は 380 億円、純移輸出額は 220 億円の黒字となっているが、2005 年時点の純移輸出額は△53 億円と赤字で、2011 年に 224 億円の黒字となり、2015 年にも同水準の黒字を維持している。2010 年に大河ドラマ「龍馬伝」が放送されてブームになり、高知県への観光客が大幅に増加したこと、高知県が 2009 年に産業振興計画の重点施策の一つとして「観光」を位置づけて観光客誘致に力を入れ、「龍馬伝」のブーム以降も観光客数が大きくは落ち込まなかったことなどが影響していると考えられる。

「商業」による県外流出が大きい。移輸出額は 297 億円あるものの移輸入額が 967 億円にのぼり、純移輸出額は△671 億円の大幅な赤字で、移輸出に対する移輸入の比率は 3.26 と全国でも 6 番目に高い（巻末「参考資料」参照）。商業分野では県外資本のウエイトが高いためと考えられるが、赤字幅は年々縮小しており、ここでも観光振興による地元産品の販売増加などが寄与している可能性がある。今後もこれを継続的に強化し、中小小売店による移輸出額を増加させていく必要がある。

【外貨獲得産業（産業連関表 107 部門）上位 10 業種】

	移輸出額 (百万円)	人口一人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口 1 人 当たり (円)	順位
耕種農業	79,061	108,559	1	58,411	80,204	1
食料品製造業	51,082	70,141	2	▲34,645	▲47,571	102
漁業	41,068	56,391	3	30,096	41,325	2
水運業	38,117	52,339	4	26,181	35,949	3
宿泊業	37,987	52,160	5	22,039	30,262	4
生産用機械製造業	33,752	46,345	6	13,676	18,779	9
道路輸送（自家輸送を除く。）	33,162	45,535	7	21,552	29,593	5
パルプ・紙・板紙・加工紙	30,693	42,145	8	9,720	13,347	12
商業	29,668	40,737	9	▲67,080	▲92,108	105
飲食サービス業	28,086	38,565	10	17,633	24,212	6

(出所) 高知県「平成 27 年高知県産業連関表 (107 部門)」

【業種別純移輸出額の推移】

(単位：百万円)

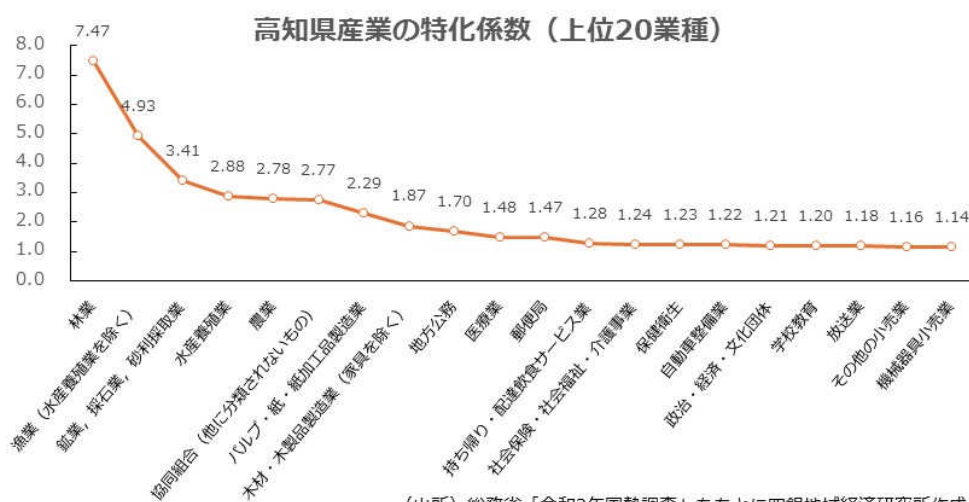
	2005年	2011年	2015年
耕種農業	52,978	54,347	58,411
食料品製造業	▲32,294	▲35,384	▲34,645
漁業	17,055	18,994	30,096
水運業	18,943	21,238	26,181
宿泊業	▲5,257	22,409	22,039
生産用機械製造業	-	▲3,300	13,676
道路輸送（自家輸送を除く。）	▲6,074	▲9,876	21,552
パルプ・紙・板紙・加工紙	8,892	13,477	9,720
商業	▲86,095	▲76,231	▲67,080
飲食サービス業	5,991	15,525	17,633

(注) 2005年産業連関表においては「生産用機械製造業」の産業分類が異なるため表示していない。

(出所) 高知県「高知県産業連関表（107部門）」

特化係数に注目すると、「林業」、「漁業（水産養殖業を除く）」、「鉱業・採石業・砂利採取業」、「水産養殖業」、「農業」、「協同組合（他に分類されないもの）」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」などが並んでいる。

農業を除くと、これらの産業は就業者数が数百名から3,000名程度と少ないながらも高知県「ならでは」の産業と言えるが、同時に人手・後継者不足が深刻な産業でもある。これらの産業は他県の同産業に対して優位性を持っていると考えられ、その生み出す付加価値や他産業への影響力、高知県の経済・産業・社会の構成要素としての存在感など、各種要素を考慮しながら産業振興を図っていく必要があるだろう。

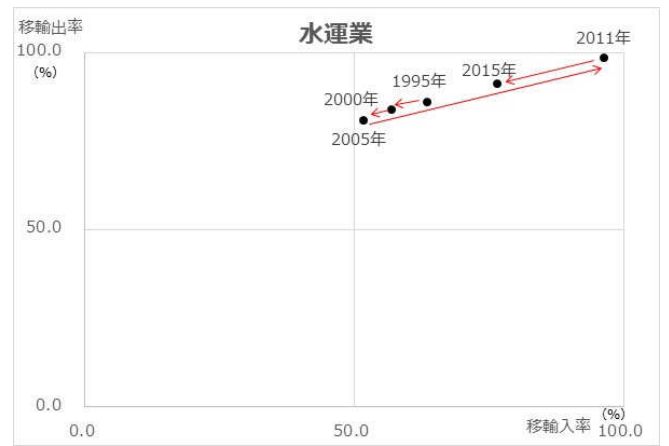
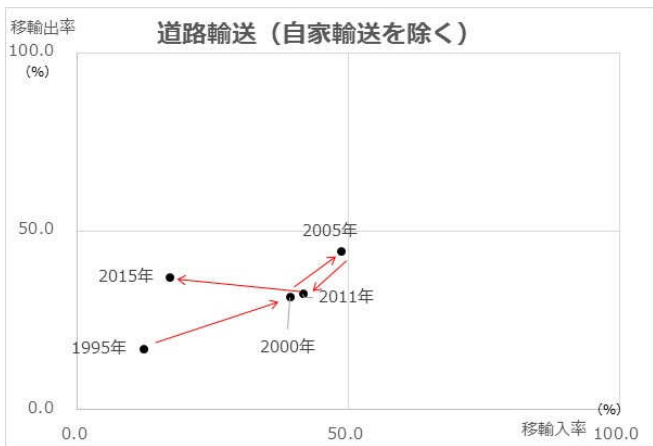
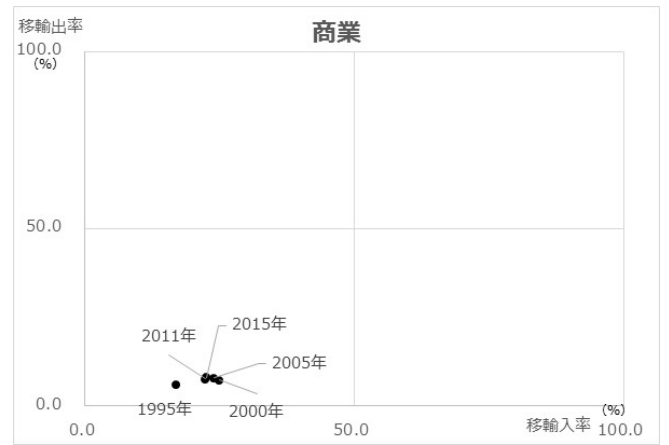
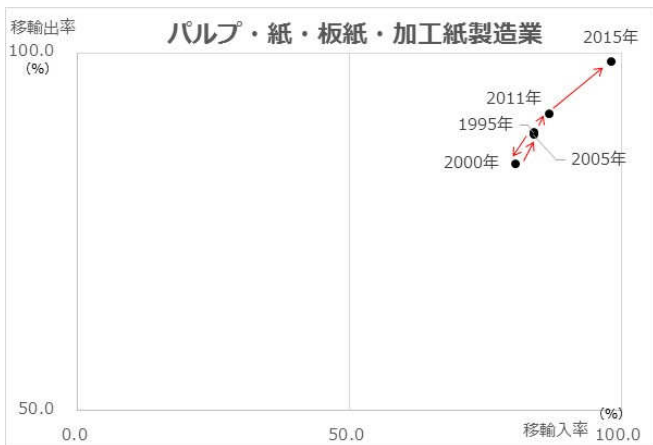
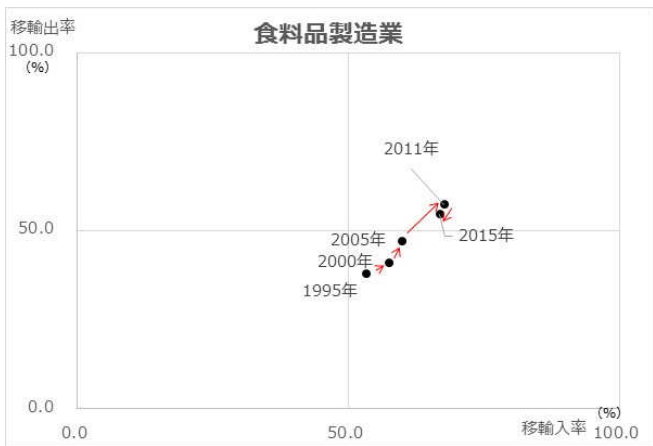
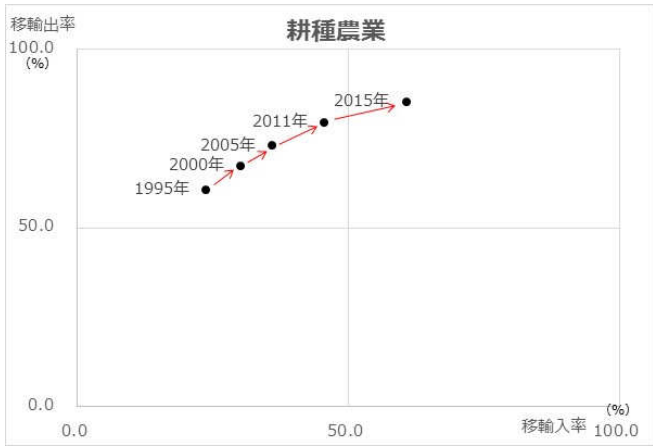


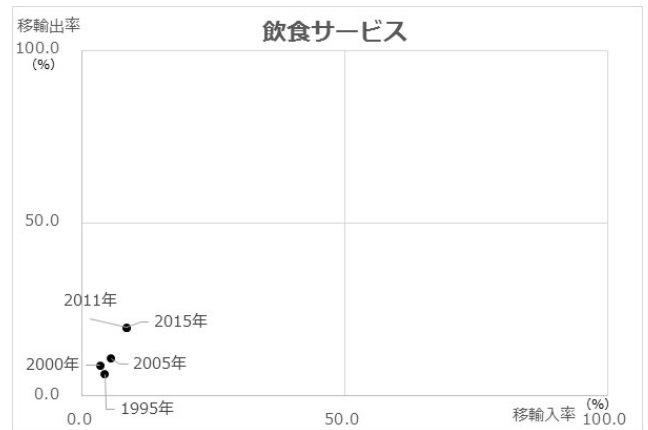
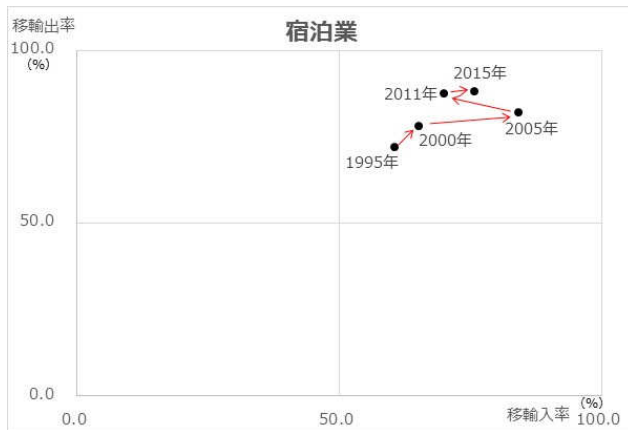
(出所) 総務省「令和2年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

外貨獲得産業の上位10業種について、それぞれの移輸出率、移輸入率の推移をみると¹¹、多くの産業で移輸出率の高まりとともに移輸入率も上昇している。特に耕種農業の移輸入率の上昇は顕著で、1995年に23.7%だったのが2015年には60.6%まで上昇している。

先に記述したように、理論的には左上方向に遷移していくのが理想的ではある。だが現実的には、必要な原材料が域内で調達できないとか、域外から調達したほうが経済的であるといったことはよくあることだ。それでも生産用機械や水運業のように、生産量を増加させつつ移輸入率を低下させている産業もある。一つひとつの産業について生産と調達の状況を詳細に把握し、域内調達を増やしていくことができれば、県経済の活性化につながっていくだろう。

¹¹ ここでは107部門表を元にしており、40部門表を元にしたP.12の図表とは異なる。

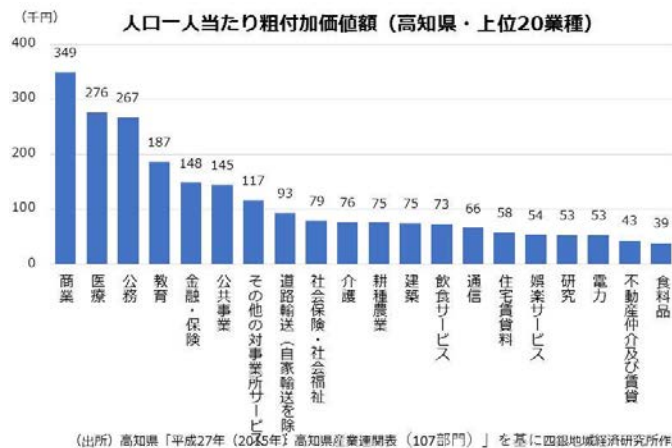




(出所) 高知県「産業連関表(各年版)」

(5) 高知県の経済を支える産業③：所得創出産業

下図は、人口一人当たりの粗付加価値額¹²上位20業種を並べたものである。これを見ると「商業」、「医療」、「公務」、「教育」と県内需要向けの産業が並んでおり、全国でもほぼ同様の産業が並んでいる。また、特に商業¹³と医療は労働集約産業であり、多くの就業者を抱える雇用吸収産業でもある。7番目に「公共事業」が入っているのは、高知県の大きな特徴である。



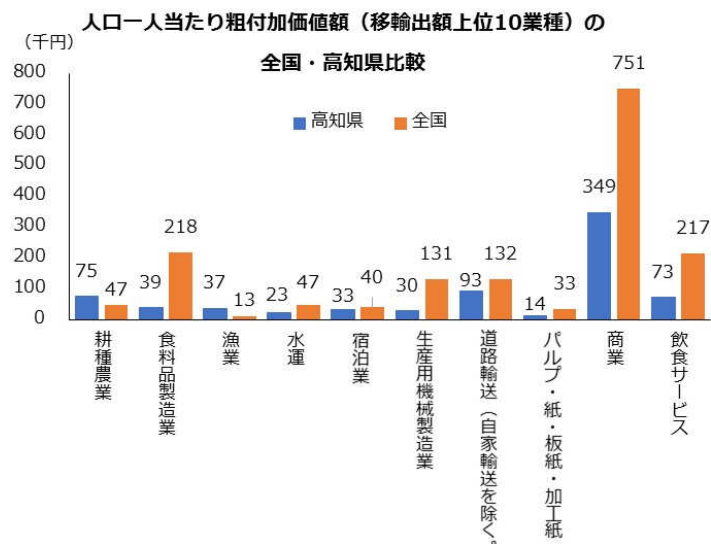
¹² 粗付加価値：売上高から原材料費、燃料費などのコストを引いたもので、労務費・人件費、賃貸料、租税公課、特許使用料、純金利費用、経常利益、減価償却費で構成される(ここから減価償却費を除いたものが「純付加価値」)。ここでは、産業の効率を示す労働生産性(従業者一人当たりの付加価値)とは異なり、高知県にどれだけの付加価値総量を生み出しているかをみている。

¹³ 国勢調査と産業連関表では業種分類が異なるため、P.11のグラフでは、商業は各種小売業、卸売業等にわかれている。

移輸出額の上位 10 業種について高知県と全国の人口一人当たり粗付加価値額を比較してみると、「耕種農業」に続いて移輸出額 2 位の「食料品製造業」は人口一人当たりの粗付加価値額が 39 千円と全国の 2 割程度にすぎず、6 位の「生産用機械製造業」も 2 割程度である。これら製造業は特化係数が低く、外貨獲得産業ではあるものの産業規模が相対的に小さいため、付加価値総量が小さい。これら製造業を外貨獲得産業として評価し、育成することを考えてもよいのではないだろうか。

「パルプ・紙・板紙・加工紙」は特化係数が高いが、人口一人当たり粗付加価値額は全国の 4 割程度にとどまる。高知県の製紙業は中小企業が多く、就業人口の割に生産量が多くないことが影響していると考えられる。「商業」や「飲食サービス」の特化係数はそれなりに高い一方で、粗付加価値額は全国の 3 分の 1 から半分程度であり、これら産業の付加価値向上が課題である。

「漁業」の一人当たり粗付加価値額は 37 千円で、全国（13 千円）と比較すると約 2.7 倍となっているが、付加価値自体が低く、構造的に高付加価値化が難しい。また、「宿泊業」も 33 千円と低いですが、全国でも 40 千円と同様の状況にある。漁業、宿泊業などは観光を推進する高知県においてポイントとなる産業でもあり、産業単体での収益力向上に加え、飲食店や小売業など雇用吸収産業との連携の見直しにより、付加価値を向上させる取り組みが必要であると考えられる。



（6）産業の成長性

ここでは、国勢調査における就業者数の増減（2010年から2020年の増減）をもとに、産業の成長性を見てみる。

高知県では、「社会保険・社会福祉・介護事業」の就業者増加数が4,270人と最も多く、そのうち6割程度は「老人福祉・介護事業」である。この分野については、高齢化が進むなか全国でも就業者数が増加しており、高知県での増加も必然と言っていい。二番目に増加が多いのは「地方公務」で、その8割近くが市町村機関の増加である。地方公務については全国での寄与度が0.13のところ高知県では0.58と高くなっており、高知県の特徴の一つとなっている。「医療業」での増加も顕著で、介護と同様に、高齢化の影響もあって今後も従業者の増加（≒産業の成長）が想定される。10番目に「持ち帰り・配達飲食サービス業」が入っているが、コロナ禍における一時的な増加であると考えられる。足下では事業者の減少がみられ、従業者数も減少していると推測される。

就業者数が最も減少しているのが「農業」で、10年間で7,120人も減少している。雇用吸収産業であり、かつ外貨獲得産業でもある農業に関しては、今後の高知県経済の浮沈をかけた積極的な取り組みが望まれる。また、「飲食料品小売業」「飲食店」といった観光関連産業の就業者数が減少しているが、これらの業種では2015年国勢調査においても前回比で減少しており、コロナ禍だけが原因ではないと考えられる。

外貨獲得産業で稼いだ外貨をもとに、所得創出産業が付加価値を生み出して地域経済を活性化させていくと考えれば、まずは外貨獲得産業の就業者が増加していくような施策を検討することが必要であると考えられる。耕種農業や漁業、また小売や飲食、宿泊業といった観光関連産業は、コロナ禍というだけでなく就業者の減少が続いている。観光を推進するうえでは、観光客を受け入れる産業の担い手をいかに確保するかは重要な課題である。

【就業者数の増加が多い上位 10 業種】

	高知県 (人)				全国 (千人)			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	増減	寄与度
社会保険・社会福祉・介護事業	21,170	25,440	4,270	1.28	2,756	3,864	1,108	1.87
地方公務	11,240	13,160	1,920	0.58	1,383	1,459	77	0.13
専門サービス業 (他に分類されないもの)	2,090	2,890	800	0.24	722	890	168	0.28
医療業	27,840	28,630	790	0.24	3,259	3,642	384	0.65
その他の事業サービス業	7,510	8,180	670	0.20	1,993	2,318	324	0.55
郵便局	1,240	1,910	670	0.20	156	244	88	0.15
分類不能の産業	8,820	9,430	610	0.18	3,482	1,733	△1,749	△2.95
その他の教育・学習支援業	3,780	4,290	510	0.15	798	868	70	0.12
生産用機械器具製造業	2,370	2,830	460	0.14	590	603	13	0.02
持ち帰り・配達飲食サービス業	2,930	3,290	360	0.11	436	482	46	0.08

【就業者数の減少が多い上位 10 業種】

	高知県 (人)				全国 (千人)			
	2010 年	2020 年	増減	寄与度	2010 年	2020 年	増減	寄与度
娯楽業	4,540	3,530	△1,010	△0.30	745	658	△87	△0.15
郵便業 (信書便事業を含む)	1,470	440	△1,030	△0.31	-	92	-	-
食料品製造業	5,920	4,890	△1,030	△0.31	1,172	1,156	△16	△0.03
金融業、保険業	8,040	6,620	△1,420	△0.43	1,494	1,356	△138	△0.23
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,860	430	△1,430	△0.43	619	519	△100	△0.17
飲食店	13,300	11,020	△2,280	△0.69	2,443	2,142	△300	△0.51
建設業	27,540	25,180	△2,360	△0.71	4,544	4,252	△292	△0.49
卸売業	14,150	10,380	△3,770	△1.13	3,117	2,609	△508	△0.86
飲食料品小売業	17,740	13,820	△3,920	△1.18	2,454	2,344	△110	△0.18
農業	33,380	26,260	△7,120	△2.14	2,147	1,776	△371	△0.63

(出所) 総務省「平成 27 年国勢調査」「令和 2 年国勢調査」をもとに四銀地域経済研究所作成

(7) 産業同士のつながり

ここでは、県内の産業同士がどの程度つながっているかを知るため、各産業の域内自給と移輸入の状況を概観する。なお、ここで推計に使用した「移輸入係数」は各産業の平均値であり、必ずしも個々の産業同士のつながりを反映しているものではない。どの産業にとって、どの産業のウェイトが高いかを中心にご理解いただきたい。

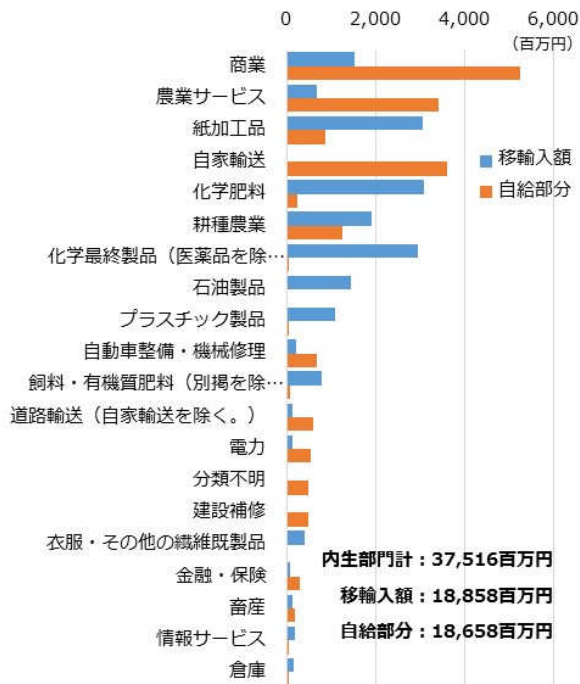
① 農業

全体では自給、移輸入がおおよそ半々だが、移輸入依存度が高い「紙加工品」「化学肥料」「化学最終製品」「石油製品」「プラスチック製品」「耕種農業」などからの調達が多い。化学肥料やそれを入れる紙袋類、ビニールハウス、種苗を県外から購入していると考えられる。

② 漁業

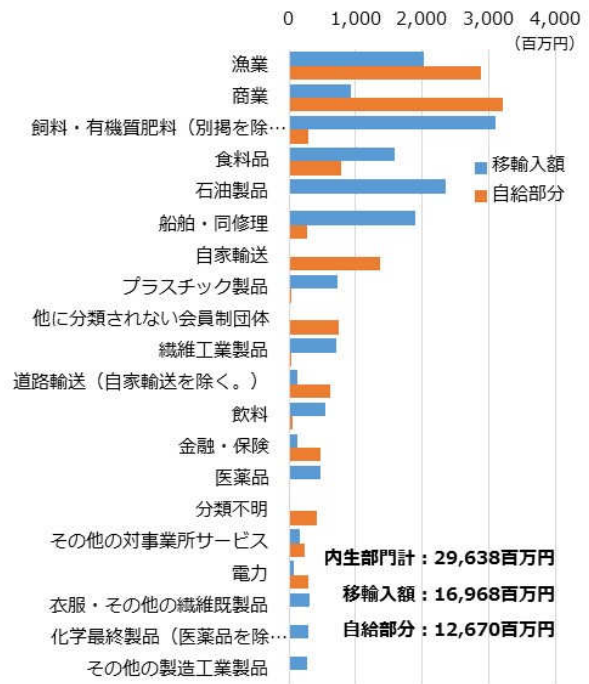
内生部門全体で移輸入額の方が大きいのが、これは移輸入依存度が高い「飼料・有機質肥料」「石油製品」「船舶・同修理」からの調達が多いことが主な要因となっている。重油はさておき、船舶修理業や飼料などで県内対応が可能かどうか、検討の余地があると考えられる。

① 農業部門における調達の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表 (107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

② 漁業部門における調達の域際バランス



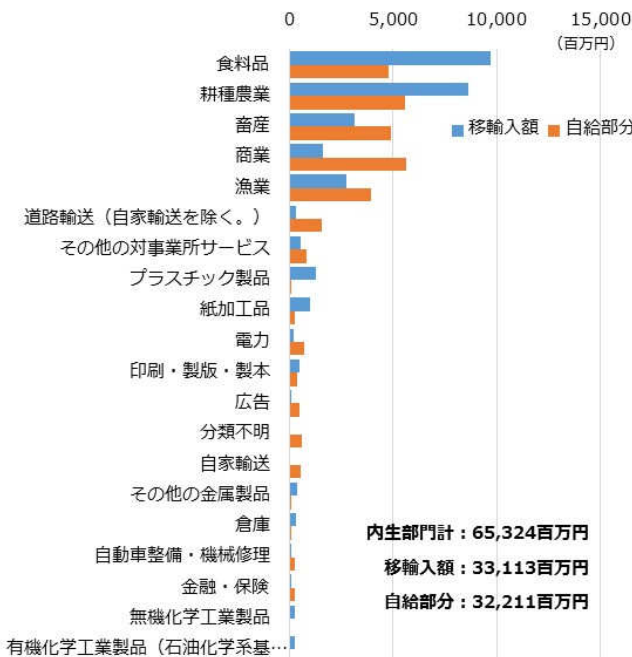
(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表 (107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

③ 食料品製造業

全体では自給よりも移輸入のほうがやや多い。これは移輸入依存度が高い「食料品製造業」「耕種農業」からの調達が多いためである。

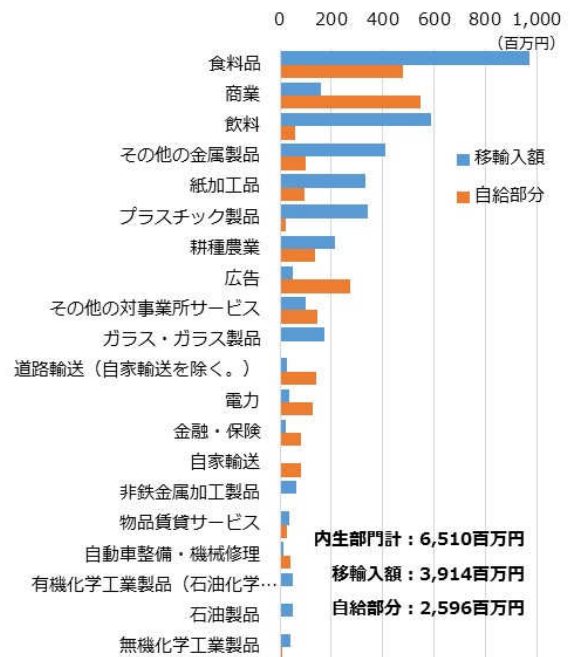
一次加工品や原料となる農産物を域外から調達している割合が高いと推測され、県内の農産品が加工食品に生かされていない様子が伺える。逆に言えば、加工食品にしやすい農作物が県内で生産されていない可能性も考えられる。

③ 食料品製造業部門における調達の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表 (107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

④ 飲料製造業部門における調達の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表 (107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

④ 飲料製造業

内生部門全体で移輸入額の方が大きく、移輸入依存度が高い「食料品」「飲料」「その他の金属製品」「紙加工品」「プラスチック製品」のウェイトが高いことが影響している。

ボトルや紙パックなどの仕入れを県外に依存していると考えられるほか、原材料としての加工食品や加工飲料も県外から仕入れている割合が高いと考えられる。

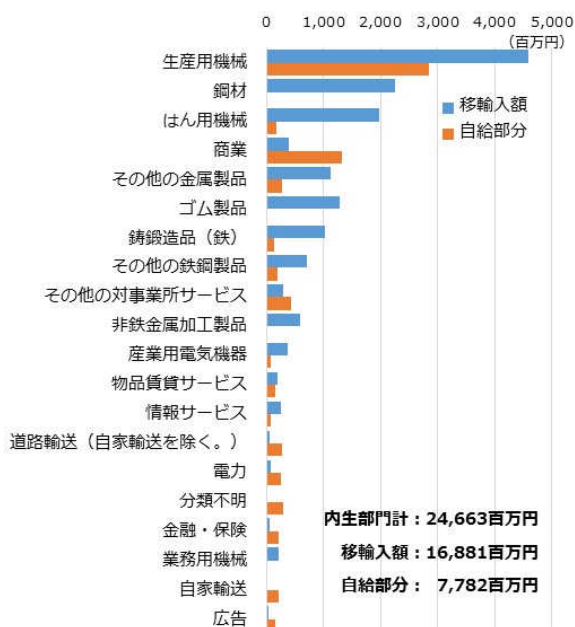
⑤ 生産用機械

内生部門全体で移輸入額が自給部分の約 2 倍となっているが、県内で生産されておらず移輸入依存度が高い「鋼材」や「はん用機械」「ゴム製品」などのからの調達が多く、やむを得ないと言える。

⑥ 商業

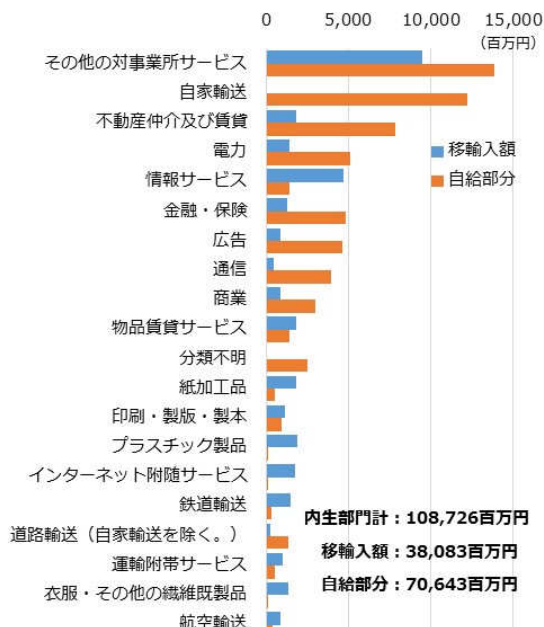
内生部門全体で自給部分が移輸入額の約 2 倍となっているが、移輸入額が大きい「その他の対事業所サービス」には本社機能が含まれ、県外大手資本の本社への資金集約などにより相当の金額が県外に流出していると推測される。それを除けば概ね自給率が高いが、「情報サービス」「インターネット附随サービス」は、労務管理・仕入発注システムや E C サイトなどの県外への外注と考えられる。

⑤ 生産用機械部門における調達の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表(107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

⑥ 商業部門における調達の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表(107部門)」
から四銀地域経済研究所作成

⑦ 飲食サービス

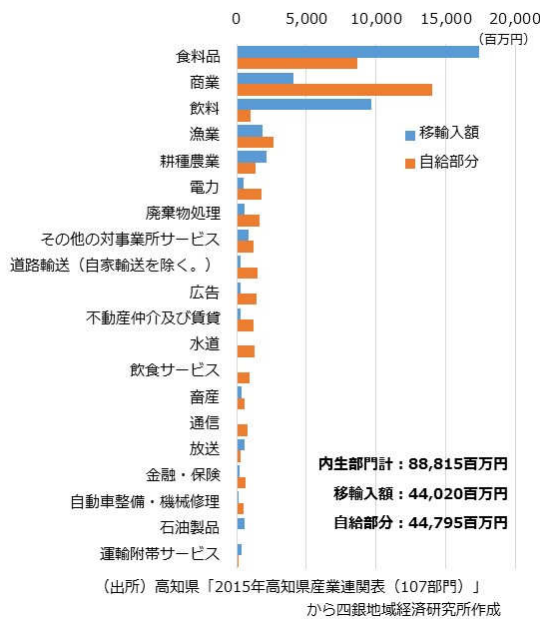
内生部門全体としてはやや自給部分の金額が大きいものの、調達のウェイトが高い「食料品製造業」「飲料製造業」は移輸入依存度が高い。飲食料品製造業と同様、飲食サービスで提供される食事やドリンクの多くを県外に依存していることが伺われる。

⑧ 宿泊業

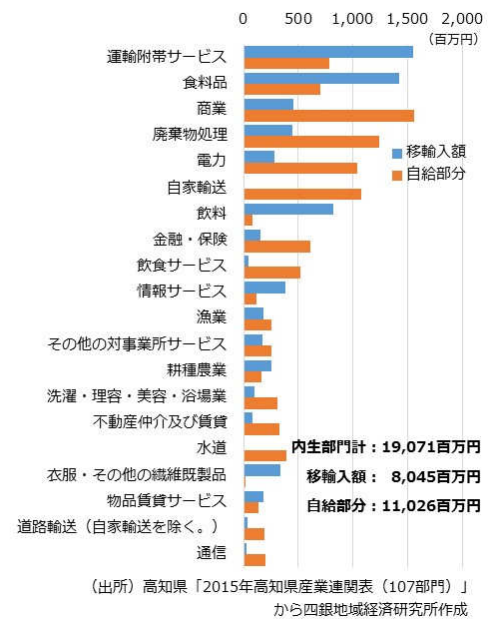
内生部門全体では自給部分が多いが、移輸出依存度が高い「運輸附帯サービス」「食料品製造業」に加え、「飲料」の調達ウェイトも相応にある。お土産物やリネン類などを県外に依存している可能性があるほか、飲食サービスと同様、提供される食事の材料などを県外に依存する構図となっていると考えられる。「情報サービス」は OTA¹⁴と推測されるが、一定の需要取り込みには必要であろう。

¹⁴ Online Travel Agent の略で、インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。

⑦ 飲食サービス部門における調達の域際バランス



⑧ 宿泊部門における調達の域際バランス



⑨ 公共事業

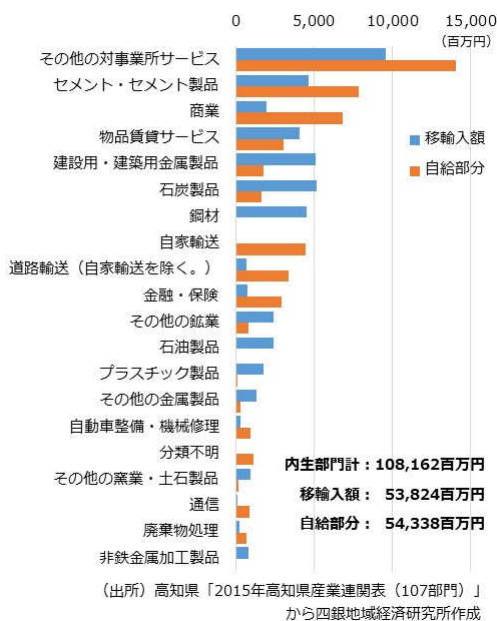
内生部門全体では、自給部分と移輸入額がほぼ同額である。「建設用・建築用金属製品」「石炭製品」「鋼材」など、公共工事に必要な資材は移輸入依存度が高くなっている。「物品賃貸サービス」は建機などと推測されるが、大規模な公共事業の場合、使用する建機などが特殊になることも多いと思われる、県外依存はやむを得ないところである。

調達ウェイトが高い「その他の対事業所サービス」に関しては、大規模な公共事業ではJ Vや下請け・孫請けの形態が多いためと考えられる。

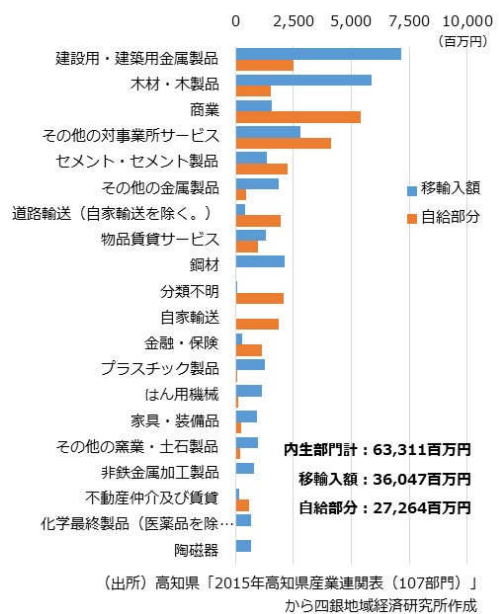
⑩ 建築業

「建設用・建築用金属製品」や「木材・木製品」などからの調達が多くなっており、これら建築資材の多くは移輸入に依存していることから、内生部門全体では移輸入額の方が大きくなっている。木材などは、割安な海外資材を利用していると考えられる。

⑨ 公共事業部門における調達の域際バランス



⑩ 建築業部門における調達の域際バランス



⑪ 医療業

内生部門全体では移輸入額が自給部分を大きく上回っているが、ほぼ 100%を移輸入に依存する「医薬品」が調達額の 4 割以上を占めることが大きな要因である。「業務用機械」は、県内では生産されていないMRIやレントゲンなど専門的な機械の購入であると考えられる。

⑫ 介護

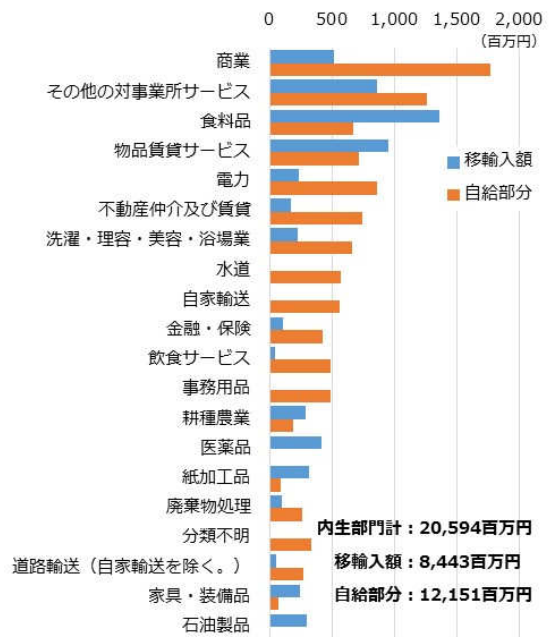
内生部門全体では自給部分が移輸入額よりも大きくなっている。「食料品」や「物品賃貸サービス」などのウェイトが高いが、移輸入への依存度が高い「医薬品」や「紙加工品」などはウェイトが低い。在宅介護での高齢者や要介護者向けの配食サービスと考えられる「飲食サービス」はほとんどを自給部分で賄っている。

⑪ 医療部門における調達の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表 (107部門)」
 から四銀地域経済研究所作成

⑫ 介護部門における調達の域際バランス



(出所) 高知県「2015年高知県産業連関表 (107部門)」
 から四銀地域経済研究所作成

5. 高知県経済が進むべき方向性についての考察

(1) 地域経済分析・三つの視点による評価

以下の表は、平成27年高知県産業連関表（107部門表）における県内生産額¹⁵300億円以上の産業（ただし「公務」のほか「電力・ガス」や「金融・保険」、「教育」など公共性が高い産業、および「その他」等の産業は除く）について、本稿の冒頭で述べた「地域経済分析の三つの視点」での評価をまとめたものである。

この表からは、やはり「農業」、「医療」、「介護」などが高知県にとって重要な産業になっていることがわかる。また、外貨獲得の面では「漁業」および「水運業」が、雇用および所得創出の面では「商業」が大きな役割を果たしていることもわかった。

また、ここでの分析上では特別に評価が高いとは言えないものの、「宿泊業」や「飲食サービス業」など、商業も含めた観光関連産業の存在感は大きい。これらの産業は県の振興対象産業¹⁶にもリストアップされているが、改めてその重要性が確認できた。

	県内生産額 (百万円)	雇用	外貨	所得	備考
商業	362,839	◎	-	◎	雇用、所得の両面で重要な産業
医療	342,908	◎	-	◎	雇用、所得の両面で重要な産業
公共事業	213,508	○	-	○	雇用と所得の両面で評価できる
飲食サービス	141,867	○	○	△	三つの視点それぞれで評価できる
建築	117,921	○	-	△	雇用を生んでいる一方で所得の創出力が弱い
食料品製造業	93,510	△	-	△	雇用、所得とも△だが県内産業との連関が弱く移輸入依存度が高い
耕種農業	92,466	◎	◎	△	雇用、外貨獲得の両面で高知県の主力産業
道路輸送（除自家輸送）	89,504	△	○	○	三つの視点それぞれで評価できる
通信	87,238	-	-	△	
社会保険・社会福祉	84,430	◎	-	△	雇用を多く生むが所得が低い
介護	76,079	◎	-	△	雇用を多く生むが所得が低い
漁業	56,639	△	◎	△	外貨獲得の主力産業
娯楽サービス	54,082	△	-	△	
生産用機械製造業	46,192	△	○	△	三つの視点それぞれで評価できる
宿泊業	43,099	△	○	△	三つの視点それぞれで評価できる
自動車整備・機械修理	42,192	-	-	-	
水運	41,771	-	◎	△	外貨獲得の面で重要な産業
建設補修	40,116	○	-	△	雇用を生んでいる一方で所得の創出力が弱い
セメント・セメント製品製造業	35,900	-	○	-	外貨は獲得できるが限定的な企業による寡占産業
その他の土木建設	33,156	○	-	△	雇用を生んでいる一方で所得の創出力が弱い
広告	33,018	-	-	-	
パルプ・紙・紙加工品製造業	31,076	△	△	-	雇用、外貨獲得が△だが中小事業者が多く産業として小規模

(注) 各指標において上位3業種は「◎」、4～10位は「○」、11～30位は「△」、それ以下は「-」とした。ただし、産業連関表と国勢調査では産業分類が異なることから、国勢調査のデータによって評価した「雇用」に関しては産業の読み替えを行っている。そのため、国勢調査における「卸売業」や各種小売業が集約された「商業」は「◎」としており、「社会保険・社会福祉・介護事業」が分かれた「社会保険・社会福祉」「介護」はいずれも「◎」とした。また、「外貨」は「純移輸出額」を指標として評価している。

¹⁵ 産業連関表における「生産額」は財・サービスの「産出額」である。県民経済計算という「県内総生産」の「生産」は付加価値を意味しており産業連関表の「生産」とは異なるため、注意していただきたい。

¹⁶ 高知県の第5期産業振興計画における「対象とする産業分野」では、「第一次産業」「商工業」「食品産業」「観光産業」「情報産業、アニメ産業、ヘルスケア産業等」「保健医療・福祉分野」「土木分野」があげられている。

（２）外貨獲得産業の育成

高知県経済を概してみると閉鎖的な構造になっており、域外から外貨を稼ぐ力が弱い一方、移輸入率は相対的に高くマネーの漏出が多い。雇用の面では域内市場を対象とする産業が中心になっているが、域外からのマネー獲得が十分でないため、域内で生み出せる付加価値に限界があり、所得（≒賃金）が上がりにくい構造になっている可能性がある。そう考えれば、まずは外貨を獲得できる産業を育成することを考えるべきであろう。

現在、外貨の獲得に貢献しているのは「耕種農業」と「漁業」、「水運業」、そして観光関連産業（「宿泊業」、「飲食サービス業」、「道路輸送」）である。これらの産業はそれぞれに課題（特に担い手の問題）を抱えており厳しい状況にあるが、観光と地産外商については今後も継続的に推進して外貨の獲得力向上に努めると同時に、産業の効率化を進めて担い手の問題を軽減する取り組みが求められる。

製造業では「セメント・セメント製品」「生産用機械」「パルプ・紙・紙加工品」が外貨を獲得している。それぞれに競争力が高いと考えられ、これら産業を振興することも検討の余地がある（ただし業種によっては特定の企業による寡占状態になっているため、個別の検討が必要である）。

現在は外貨（純移輸出額ベース）を獲得できていないが、農林水産業に強みを持つ高知県という前提を考えれば、食料品製造業は取り組み次第で外貨獲得産業に転換できる可能性がある（後述「産業のつながり強化」参照）。また、商業の純移輸出額は構造的にマイナスになりやすいが、観光に関連する産業として外貨獲得力強化のポイントになるだろう。

（３）産業同士のつながり強化

冒頭で述べたように、財・サービスを生産するうえで域内での原材料等の調達が多いほど、地域経済への波及効果は高くなる。しかし、前章（７）「産業同士のつながり」でみたように、県内産業のつながりは強いとはいえず、調達を県外に依存している部分が多いと考えられる。

これまで、「地産外商」推進の主要テーマは「移輸出の拡大」であり、それに伴う移輸入の増加に注意が割かれることはあまりなかったと考えられる。「高知の鯉」は全国で有名であるし、野菜、果樹も豊富に生産されているが、県内の食品加工や飲食・宿泊業などで利用される素材・食材は県外からの仕入れが多い。原材料が県内産品だとしても、その加工が県外で行われており、加工賃支払いや加工食品の仕入れという形で移輸入になっているケースもある。

農業・漁業から食料品製造業、そして飲食サービス・宿泊・商業に至る流れをみると、せっかく県内で良質な食材がたくさん生産されているのに、食品加工、最終消費にうまくつなげられておらず「もったいない」構造になっている。様々な事情、経済的な理由もあろうが、これを少しずつでも改善して県内の産品を県内で消費材までもっていく流れに変え、それを「地産外商」で域外に移出することができれば、「地域内経済循環」が促進され、高知県の経済が変わる可能性があるのではないかと考えられる。

食品に限らず、どんな産業でもそれは同じである。地方銀行にはお客さまの成長のお役に立ち、地域経済に貢献する責務があり、そのための機能を持っている。事業性評価によってお客さまの課題を把握し、その課題に対して、銀行が持つ資源を活用して融資も含めた高度なコンサルティングを提供することでお客さまの課題解決と成長に貢献する。そして、それが地域経済、産業の振興へとつながっていく。四国銀行として、今後より一層、高知県、四国の経済発展、産業の成長につながる活動に邁進する所存である。

4

（４）人口減少への対応・産業の効率化

高知県の人口は今後も更なる減少が見込まれ、2050年には生産年齢人口が20万人程度まで減少すると推計されている。人口減少は働き手の減少に直結し、企業活動の停滞、ひいては経済・社会の縮小と衰退につながりかねない。高知県はもともと人口も経済も規模が小さいため、その影響は他の都道府県よりも大きい。100が1減って99になると、10が1減って9になるのでは意味が違っているのである。もはや人口減少が避けられないのであれば、人が減っても経済活動が維持できる体制を整えなくてはならない。

一つには、個々の企業が自動化やデジタル化によって、それぞれの生産性を向上させていくことが必要である。既に行動している企業も多いが、中小事業者の中には設備投資の余裕がないなどの理由で未着手の企業も多い。行政や金融機関による財政・金融支援、DXコンサルティングの提供など、事業者を支援する機能の強化が重要であり、四国銀行としても力を入れている分野の一つである。

産業単位で考えると、現在の雇用の中心は医療、農業、社会保険・社会福祉・介護、建設業で、これら4業種で全雇用の3分の1を占めている。農業ではスマート農業の導入などが政策的に推進されているが、医療や介護、建設業においては、事業の効率化はほとんど個々の事業者の努力に委ねられている状況にある。それぞれ政策的に効率化を進め、働き手の減少に対応できる体制を整えることが必要であろう。これらの産業がより少人数で事業に対応できる体制を整えることができれば、人材を他の産業に振り向けることができる可能性もある。

(5) 人口減少への対応・人材の多様化

人口が減少していくなか、高知県ならずとも外国人労働者活用の重要性が再認識され、その活用範囲の拡大に向けた議論と施策が活発化している。しかし、受け入れをさらに進めるには職場の環境整備と人々の意識の変革が必要であり、その取り組みは道半ばである。

特に肉体労働が多くを占める農業や漁業、建設業などでは若年労働者の確保が難しくなっているし、相対的に所得が低い商業、宿泊業、飲食業などでも人材確保は困難である。しかし、現時点では外国人労働者を雇用できる業種、職種が限定的で、どこでも活用できるという状況にはない。また、外国人労働者を雇用できる職場でも、コミュニケーションや文化の違いから雇用に踏み切れない事業者も多い。

外国人労働者の雇用が可能な業種等については、順次拡大する方向で議論が進められている。四国銀行でも高度外国人材のほか特定技能など様々な外国人材紹介業務を進めているが、行政による啓発や人材サービス事業者によるサービス提供力を高め、積極的に外国人労働者の活用を進めていくことが必要だと考えられる。

(6) 結語に代えて

以上のように、高知県経済は農業、漁業を立て直すなどして外貨獲得力を強化すると同時に、県内産業同士のつながりを見直し、県内でマネーが循環する「地域内経済循環」の実現を目指すべきである。それが可能になれば、県外からの資金獲得から域内での付加価値創出につながり、所得(≒賃金)向上へとつながっていく。やがては、それが若者を中心とした人口流出に歯止めをかけ、人口減少を許容可能なレベルまで緩やかにして、高知県が推進する「4Sプロジェクト」(Smart Shrink for Sustainable Society：持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小)の実現へとつながっていく。

これまで推進してきた「地産外商」に加え、新たに打ち出された「地消地産」の取り組みは、高知県経済が目指すべき方向性に適合する取り組みである。これらの取り組みがしっかり効果を発揮すれば、高知県は変わることができる。ただ、産業構造が変わり、所得が増えるに至るには5年、10年の時間が必要だ。なぜその取り組みが必要なのか、何を目標すべきなのかを一人ひとりの県民、個々の企業がしっかりと理解し、高知県全体が未来に向かって歩みを進めていくことを期待したい。

ほどなくして、2020年版の高知県産業連関表が公開される見込みである。本稿で分析した2015年産業連関表でも大きな変化がみられたことを考えると、その後の5年間でどうなったのか、何が起きたのかは非常に興味深い。2020年産業連関表が公開されたら、改めて分析を進め、高知県経済の現在地を確認してみたい。

(了)

参 考 資 料

都道府県別産業別就業者割合と全国順位

都道府県別所得の状況（2023年）
高知県の市町村別所得の状況（2023年）

食料品製造業の域際収支
商業の域際収支

域際収支からみた各都道府県の産業（2015年・40部門）

高知県
徳島県
香川県
愛媛県

高知県で就業者が多い産業（上位50業種）と特化係数

高知県の外貨獲得産業（上位50業種）

高知県の所得創出産業（上位50業種）

都道府県別産業別就業者割合と全国順位

	農林漁業	建設業	製造業	情報通信	卸売業・小売業	金融・保険・不動産	研究・教育・学習支援	宿泊業・飲食サービス業	その他のサービス業	医療、福祉	公務	その他	合計
全国	3.4	7.3	15.7	3.4	15.3	4.5	8.6	5.4	16.7	13.2	3.5	3.1	100.0
北海道	6.7	8.5	7.9	1.9	15.8	3.8	7.5	5.9	18.6	15.0	5.4	2.8	100.0
青森県	11.1	9.5	10.1	1.0	15.4	3.2	6.6	4.7	16.1	14.4	5.7	2.2	100.0
岩手県	9.6	9.3	15.0	1.1	14.8	3.0	6.7	5.0	15.6	14.1	4.1	1.9	100.0
宮城県	4.1	9.8	12.1	2.3	16.8	4.3	8.2	5.3	18.0	12.5	4.1	2.7	100.0
秋田県	8.6	9.5	14.0	1.0	15.3	3.0	6.5	4.7	15.4	15.6	4.6	1.7	100.0
山形県	8.6	8.5	19.5	0.9	14.4	3.0	6.4	4.8	13.8	13.9	4.3	2.0	100.0
福島県	6.2	10.1	18.6	1.0	14.1	3.1	6.8	4.9	15.9	12.5	3.8	3.1	100.0
茨城県	5.1	7.5	20.3	1.9	14.2	3.2	9.1	4.4	16.3	11.5	3.5	3.1	100.0
栃木県	5.2	6.9	23.5	1.2	14.1	3.1	8.0	5.3	15.3	11.6	3.1	2.8	100.0
群馬県	4.5	7.0	23.2	1.3	14.4	3.3	7.3	5.1	15.0	13.3	3.0	2.8	100.0
埼玉県	1.5	7.2	15.0	4.7	15.9	5.2	8.4	5.0	18.8	11.7	3.3	3.4	100.0
千葉県	2.4	7.2	11.2	5.1	15.8	5.6	8.7	5.4	19.9	11.7	3.5	3.5	100.0
東京都	0.4	5.3	9.3	10.2	14.6	7.9	12.0	5.6	17.0	10.8	3.0	3.9	100.0
神奈川県	0.8	6.5	13.0	7.0	15.1	5.7	10.3	5.4	17.9	12.1	2.9	3.3	100.0
新潟県	5.1	9.5	18.3	1.3	15.8	3.1	6.9	5.0	15.7	13.6	3.5	2.2	100.0
富山県	2.9	8.2	24.3	1.7	14.5	3.3	7.0	4.6	15.4	13.1	2.8	2.3	100.0
石川県	2.6	8.1	19.3	2.1	16.1	3.4	8.0	6.0	15.5	13.3	3.5	2.1	100.0
福井県	3.2	9.3	21.6	1.4	14.5	3.2	7.7	5.0	15.1	13.2	3.5	2.2	100.0
山梨県	6.6	7.5	20.0	1.4	14.2	3.4	7.4	6.6	14.3	12.8	4.0	1.8	100.0
長野県	8.4	7.3	20.8	1.5	13.9	3.1	6.7	5.9	13.7	13.4	3.2	2.3	100.0
岐阜県	2.8	7.8	24.0	1.4	14.9	3.3	7.4	5.3	15.0	12.5	3.2	2.2	100.0
静岡県	3.5	7.1	25.0	1.4	14.8	3.4	7.3	5.6	15.6	11.6	3.0	1.6	100.0
愛知県	1.9	6.6	24.9	2.3	15.1	3.8	7.9	5.2	15.8	11.1	2.5	2.9	100.0
三重県	3.1	6.7	24.0	1.1	14.0	3.2	7.0	5.2	16.0	12.7	3.4	3.5	100.0
滋賀県	2.4	5.7	26.2	1.3	13.9	3.3	8.4	5.0	14.7	12.7	3.3	3.2	100.0
京都府	2.0	5.7	15.9	2.2	16.0	4.4	10.2	6.7	15.4	14.0	3.8	3.6	100.0
大阪府	0.5	6.6	15.1	3.3	16.7	5.3	8.6	5.7	17.7	13.8	2.6	4.2	100.0
兵庫県	1.8	6.2	17.9	2.3	15.7	4.5	9.0	5.3	16.7	13.9	3.2	3.5	100.0
奈良県	2.4	5.8	15.6	2.2	16.5	4.8	9.6	5.2	15.7	15.1	4.0	3.2	100.0
和歌山県	8.1	7.4	14.0	1.0	14.7	3.2	7.3	5.4	15.4	15.7	4.4	3.4	100.0
鳥取県	7.7	7.7	13.4	1.2	14.5	3.4	8.0	5.1	14.7	16.3	5.2	2.9	100.0
島根県	6.4	8.9	14.0	1.1	14.1	3.0	8.0	4.9	15.0	17.0	4.8	2.8	100.0
岡山県	4.1	7.7	18.4	1.4	15.2	3.5	7.9	4.6	15.8	15.0	3.2	3.2	100.0
広島県	2.7	7.5	17.8	1.8	16.0	3.9	8.1	4.9	16.2	14.2	3.8	3.1	100.0
山口県	4.1	8.8	16.8	1.0	15.1	3.2	7.3	5.0	16.1	16.1	4.5	2.0	100.0
徳島県	7.4	7.6	15.0	1.1	14.4	3.5	7.8	4.7	14.0	17.0	4.6	2.8	100.0
香川県	4.7	7.6	16.7	1.5	15.7	3.9	7.8	5.0	15.7	14.3	4.2	3.0	100.0
愛媛県	6.8	7.8	15.4	1.3	15.0	3.6	7.4	4.9	15.7	16.0	3.6	2.6	100.0
高知県	10.2	8.1	8.2	1.2	15.1	3.4	7.9	5.6	14.1	17.9	5.1	3.2	100.0
福岡県	2.4	7.9	11.4	2.7	16.9	4.6	8.3	5.5	17.9	15.5	3.5	3.3	100.0
佐賀県	7.4	8.2	15.2	1.1	14.3	3.0	7.2	5.0	15.6	16.2	4.5	2.3	100.0
長崎県	6.6	8.3	10.5	1.0	14.8	3.6	7.7	5.7	15.5	18.1	5.8	2.4	100.0
熊本県	8.8	8.1	12.6	1.2	14.7	3.4	7.3	5.2	14.8	17.3	4.5	2.1	100.0
大分県	6.1	8.7	13.8	1.3	14.8	3.5	7.5	5.8	15.1	17.0	4.5	2.0	100.0
宮崎県	9.9	8.4	12.0	1.3	14.6	3.2	7.5	5.0	14.8	16.7	4.7	2.0	100.0
鹿児島県	8.3	8.2	10.6	1.0	15.1	3.1	7.7	5.6	15.2	18.4	4.9	1.8	100.0
沖縄県	4.0	9.0	4.7	2.5	14.1	4.2	9.1	8.1	18.3	15.7	6.2	4.1	100.0

(注) 上段：就業者割合、下段：就業者割合の全国順位
(出所) 総務省「令和2年国勢調査」

【都道府県別所得の状況（2023年）】

	納税義務者数 (千人)	総所得金額 (十億円)	一人当たり総所得金額 (千円)	順位
全国	60,177	211,109	3,508	—
北海道	2,340	7,347	3,140	23
青森県	531	1,502	2,829	46
岩手県	540	1,545	2,861	43
宮城県	1,070	3,426	3,201	19
秋田県	409	1,150	2,813	47
山形県	485	1,405	2,895	41
福島県	841	2,534	3,012	32
茨城県	1,375	4,500	3,271	13
栃木県	927	2,999	3,234	16
群馬県	914	2,894	3,167	21
埼玉県	3,682	12,876	3,497	7
千葉県	3,146	11,318	3,598	4
東京都	7,477	34,373	4,597	1
神奈川県	4,745	18,671	3,935	2
新潟県	1,024	3,004	2,934	36
富山県	519	1,611	3,102	29
石川県	551	1,746	3,168	20
福井県	379	1,179	3,110	28
山梨県	385	1,242	3,224	17
長野県	973	3,044	3,127	24
岐阜県	949	3,048	3,212	18
静岡県	1,810	5,894	3,256	15
愛知県	3,764	13,878	3,687	3
三重県	847	2,801	3,305	12
滋賀県	674	2,270	3,367	10
京都府	1,139	3,954	3,470	8
大阪府	4,041	14,269	3,531	6
兵庫県	2,503	8,981	3,588	5
奈良県	581	1,997	3,439	9
和歌山県	393	1,227	3,124	25
鳥取県	249	710	2,854	44
島根県	306	891	2,915	38
岡山県	860	2,705	3,143	22
広島県	1,312	4,338	3,307	11
山口県	604	1,886	3,120	26
徳島県	312	967	3,100	30
香川県	444	1,384	3,115	27
愛媛県	569	1,743	3,061	31
高知県	298	869	2,915	39
福岡県	2,303	7,526	3,268	14
佐賀県	364	1,076	2,954	35
長崎県	560	1,636	2,921	37
熊本県	755	2,258	2,990	33
大分県	491	1,456	2,966	34
宮崎県	457	1,300	2,845	45
鹿児島県	666	1,932	2,901	40
沖縄県	611	1,752	2,867	42

(注) 不動産や有価証券の売買による所得（分離課税所得）を除いた「総所得金額」。

(出所) 総務省「令和5年度市町村税課税状況等の調」から四国銀行作成

【高知県の市町村別所得の状況（2023年）】

	納税義務者数 (人)	総所得金額 (百万円)	一人当たり総所得金額 (千円)	順位
高知県	297,933	868,563	2,915	—
高知市	149,389	468,680	3,137	493
室戸市	4,164	10,246	2,461	1693
安芸市	6,731	17,249	2,563	1584
南国市	20,847	59,585	2,858	977
土佐市	10,908	28,843	2,644	1443
須崎市	7,888	21,750	2,757	1196
宿毛市	7,651	21,499	2,810	1074
土佐清水市	4,420	11,200	2,534	1626
四万十市	13,863	38,525	2,779	1145
香南市	14,706	40,180	2,732	1253
香美市	10,110	27,849	2,755	1204
東洋町	712	1,770	2,486	1676
奈半利町	1,046	2,669	2,552	1600
田野町	1,023	2,768	2,706	1310
安田町	898	2,173	2,419	1716
北川村	468	1,193	2,550	1603
馬路村	412	1,139	2,764	1175
芸西村	1,514	3,707	2,449	1703
本山町	1,303	3,443	2,642	1447
大豊町	1,079	2,433	2,255	1739
土佐町	1,471	3,577	2,432	1709
大川村	152	469	3,087	563
いの町	9,326	25,957	2,783	1134
仁淀川町	1,559	4,049	2,597	1521
中土佐町	2,193	5,950	2,713	1291
佐川町	5,110	13,317	2,606	1509
越知町	1,937	4,982	2,572	1568
梶原町	1,215	3,168	2,607	1504
日高村	1,972	4,832	2,450	1702
津野町	2,112	5,339	2,528	1636
四万十町	5,866	15,084	2,571	1571
大月町	1,583	3,997	2,525	1639
三原村	538	1,294	2,405	1721
黒潮町	3,827	9,646	2,521	1644

(注) 不動産や有価証券の売買による所得（分離課税所得）を除いた「総所得金額」。

(出所) 総務省「令和5年度市町村税課税状況等の調」

【食料品製造業の域際収支】

	移輸出	移輸入	域際収支	移輸出	移輸入	域際収支	移輸入	
全国平均	19,049	▲ 22,870	▲ 3,821	RANK	RANK	RANK	÷移輸出	RANK
北海道	1,431	▲ 770	660	1	9	1	▲ 0.539	3
青森県	293	▲ 201	93	23	32	10	▲ 0.684	7
岩手県	326	▲ 182	144	21	35	6	▲ 0.557	4
宮城県	445	▲ 436	10	16	14	21	▲ 0.978	21
秋田県	48	▲ 138	▲ 91	44	39	35	▲ 2.893	43
山形県	230	▲ 195	35	28	33	15	▲ 0.847	15
福島県	227	▲ 344	▲ 117	29	20	39	▲ 1.515	33
茨城県	1,244	▲ 608	635	2	10	2	▲ 0.489	1
栃木県	624	▲ 531	93	11	11	9	▲ 0.850	16
群馬県	642	▲ 470	173	10	13	5	▲ 0.731	8
埼玉県	1,155	▲ 1,553	▲ 398	3	4	42	▲ 1.345	30
千葉県	1,082	▲ 1,137	▲ 55	4	6	27	▲ 1.051	24
東京都	548	▲ 3,341	▲ 2,793	12	1	45	▲ 6.094	45
神奈川県	956	▲ 1,708	▲ 752	7	3	43	▲ 1.787	38
新潟県	543	▲ 419	124	13	15	7	▲ 0.772	11
富山県	130	▲ 239	▲ 109	37	27	38	▲ 1.838	39
石川県	131	▲ 211	▲ 80	36	29	32	▲ 1.608	34
福井県	42	▲ 124	▲ 82	45	42	34	▲ 2.951	44
山梨県	179	▲ 177	2	33	36	23	▲ 0.988	23
長野県	490	▲ 408	82	15	16	11	▲ 0.833	14
岐阜県	249	▲ 291	▲ 42	25	21	25	▲ 1.168	25
静岡県	990	▲ 799	191	5	8	4	▲ 0.807	13
愛知県	986	▲ 1,300	▲ 314	6	5	41	▲ 1.318	29
三重県	384	▲ 370	14	17	18	18	▲ 0.964	19
滋賀県	246	▲ 186	60	26	34	14	▲ 0.756	10
京都府	380	▲ 372	8	18	17	22	▲ 0.979	22
大阪府	808	▲ 1,887	▲ 1,079	8	2	44	▲ 2.336	42
奈良県	167	▲ 271	▲ 104	35	22	37	▲ 1.623	36
和歌山県	104	▲ 169	▲ 64	40	38	28	▲ 1.616	35
鳥取県	106	▲ 82	24	39	45	17	▲ 0.775	12
島根県	64	▲ 133	▲ 69	42	41	29	▲ 2.076	41
岡山県	377	▲ 366	10	20	19	20	▲ 0.972	20
広島県	379	▲ 478	▲ 98	19	12	36	▲ 1.259	27
山口県	176	▲ 248	▲ 72	34	25	31	▲ 1.408	32
徳島県	119	▲ 108	11	38	43	19	▲ 0.908	18
香川県	281	▲ 210	71	24	31	12	▲ 0.749	9
愛媛県	191	▲ 239	▲ 48	32	26	26	▲ 1.251	26
高知県	51	▲ 86	▲ 35	43	44	24	▲ 1.678	37
福岡県	646	▲ 816	▲ 170	9	7	40	▲ 1.264	28
佐賀県	206	▲ 135	70	30	40	13	▲ 0.658	5
長崎県	241	▲ 213	28	27	28	16	▲ 0.883	17
熊本県	198	▲ 270	▲ 72	31	23	30	▲ 1.362	31
大分県	90	▲ 171	▲ 81	41	37	33	▲ 1.902	40
宮崎県	311	▲ 211	100	22	30	8	▲ 0.679	6
鹿児島県	534	▲ 270	264	14	24	3	▲ 0.505	2

(注) 兵庫県、沖縄県は107部門表を公開していない

(注) 福島県は「たばこ製造業」を含む

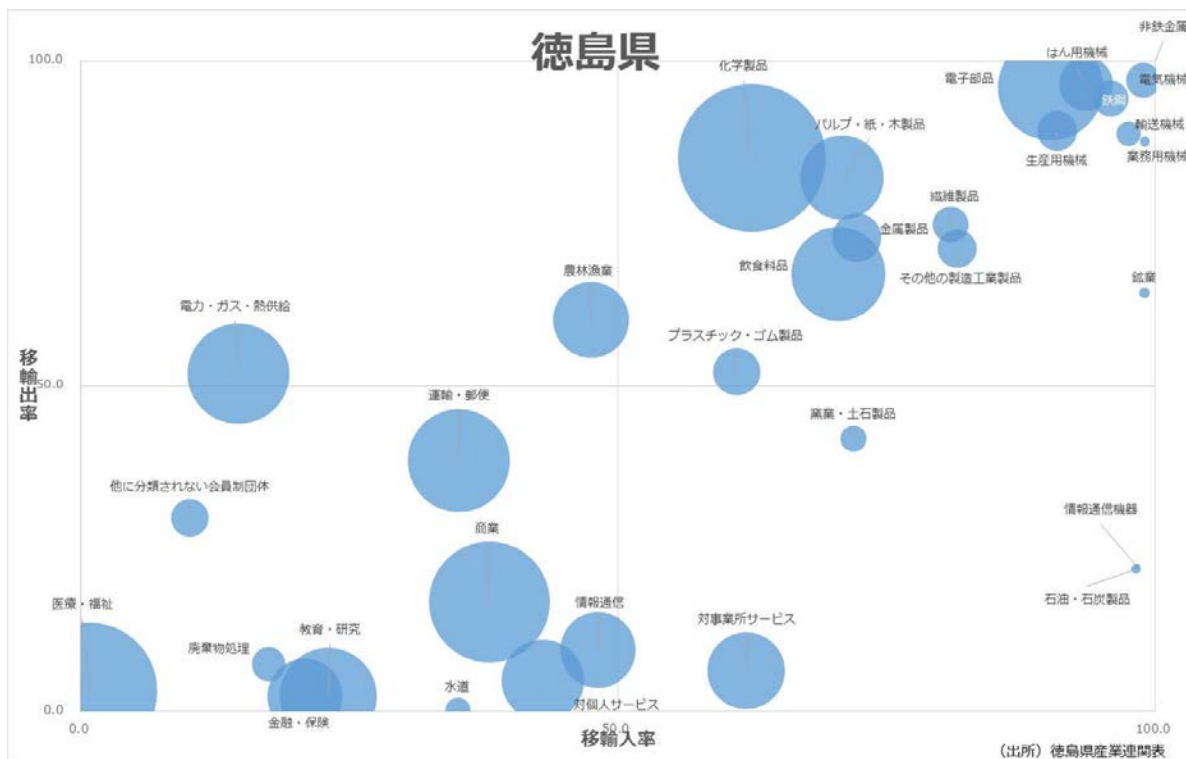
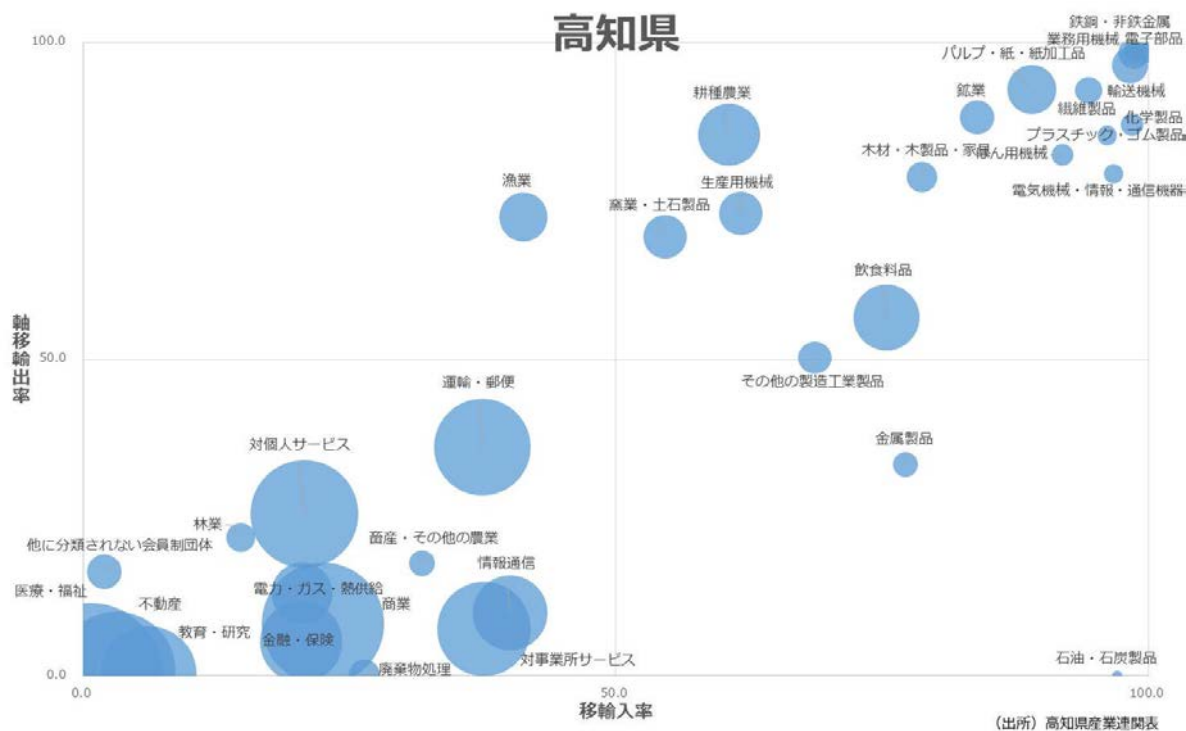
(出所) 各県産業連関表

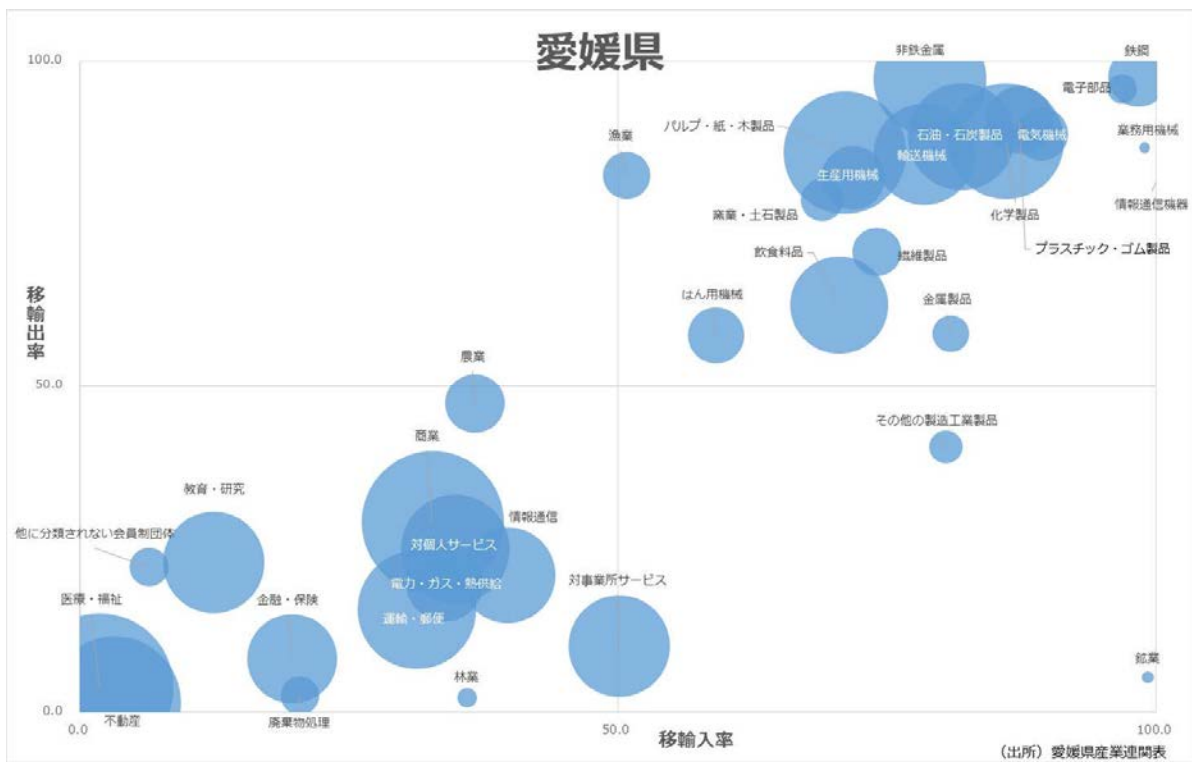
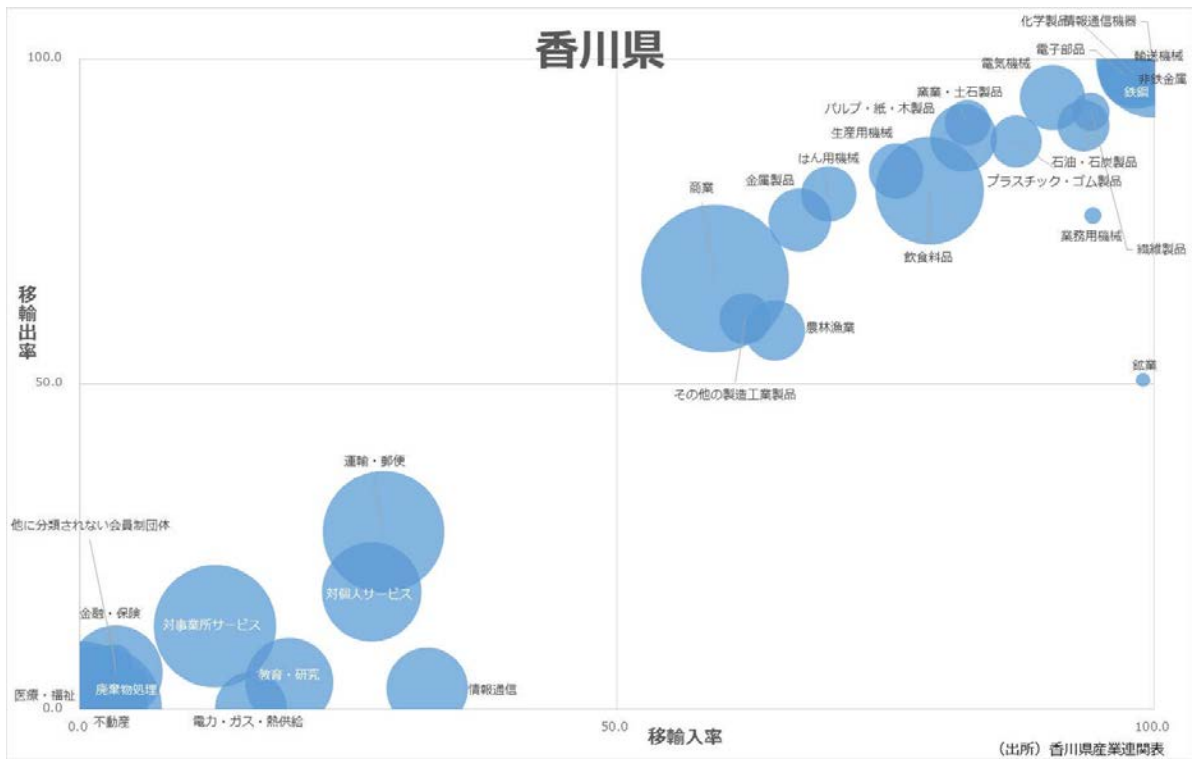
【商業の域際収支】

	移輸出	移輸入	域際収支	移輸出	移輸入	域際収支	移輸入	RANK
全国平均	39,950	▲ 31,608	8,342	RANK	RANK	RANK	÷移輸出	
北海道	863	▲ 883	▲ 19	9	13	14	▲ 1.022	12
青森県	479	▲ 431	47	15	25	9	▲ 0.902	9
岩手県	310	▲ 293	17	23	33	10	▲ 0.946	10
宮城県	1,150	▲ 904	246	7	12	5	▲ 0.786	8
秋田県	170	▲ 225	▲ 55	30	38	18	▲ 1.325	19
山形県	147	▲ 367	▲ 220	34	29	33	▲ 2.492	38
福島県	415	▲ 716	▲ 301	18	14	34	▲ 1.725	29
茨城県	162	▲ 710	▲ 548	32	15	41	▲ 4.382	44
栃木県	279	▲ 637	▲ 358	24	16	38	▲ 2.280	35
群馬県	316	▲ 634	▲ 318	22	17	36	▲ 2.006	33
埼玉県	851	▲ 1,326	▲ 474	10	8	40	▲ 1.558	25
千葉県	663	▲ 1,677	▲ 1,015	13	5	46	▲ 2.532	39
東京都	15,018	▲ 2,034	12,983	1	3	1	▲ 0.135	1
神奈川県	1,766	▲ 2,370	▲ 604	5	1	43	▲ 1.342	21
新潟県	495	▲ 512	▲ 17,081	14	20	13	▲ 1.034	14
富山県	211	▲ 327	▲ 116,251	29	31	29	▲ 1.550	24
石川県	381	▲ 370	11,043	20	28	11	▲ 0.971	11
福井県	94	▲ 187	▲ 92,742	39	42	25	▲ 1.985	32
山梨県	217	▲ 288	▲ 70,696	28	34	20	▲ 1.325	20
長野県	403	▲ 490	▲ 87,170	19	22	23	▲ 1.216	18
岐阜県	80	▲ 525	▲ 444,609	40	19	39	▲ 6.550	46
静岡県	680	▲ 1,442	▲ 762	12	7	45	▲ 2.120	34
愛知県	2,275	▲ 1,672	603	4	6	4	▲ 0.735	6
三重県	478	▲ 1,155	▲ 677	16	10	44	▲ 2.416	36
滋賀県	69	▲ 618	▲ 549	42	18	42	▲ 8.951	47
京都府	944	▲ 967	▲ 23	8	11	15	▲ 1.025	13
大阪府	4,228	▲ 1,879	2,349	2	4	2	▲ 0.444	3
兵庫県	1,196	▲ 2,224	▲ 1,029	6	2	47	▲ 1.860	31
奈良県	105	▲ 418	▲ 314	37	26	35	▲ 3.999	43
和歌山県	157	▲ 256	▲ 99	33	36	26	▲ 1.630	27
鳥取県	58	▲ 62	▲ 4	45	46	12	▲ 1.068	15
島根県	168	▲ 249	▲ 81	31	37	22	▲ 1.483	23
岡山県	343	▲ 500	▲ 157	21	21	31	▲ 1.457	22
広島県	704	▲ 472	232	11	23	6	▲ 0.671	5
山口県	63	▲ 404	▲ 341	44	27	37	▲ 6.452	45
徳島県	63	▲ 190	▲ 128	43	41	30	▲ 3.038	40
香川県	475	▲ 350	126	17	30	7	▲ 0.736	7
愛媛県	227	▲ 269	▲ 43	27	35	16	▲ 1.188	16
高知県	30	▲ 97	▲ 67	47	45	19	▲ 3.261	42
福岡県	2,353	▲ 1,156	1,197	3	9	3	▲ 0.491	4
佐賀県	50	▲ 159	▲ 109	46	44	28	▲ 3.168	41
長崎県	95	▲ 24	71	38	47	8	▲ 0.253	2
熊本県	120	▲ 192	▲ 71	35	40	21	▲ 1.592	26
大分県	256	▲ 441	▲ 185	26	24	32	▲ 1.720	28
宮崎県	75	▲ 183	▲ 107	41	43	27	▲ 2.423	37
鹿児島県	268	▲ 320	▲ 52	25	32	17	▲ 1.194	17
沖縄県	116	▲ 205	▲ 89	36	39	24	▲ 1.764	30

(注) 岩手県、宮城県、愛知県、奈良県、広島県は「卸売」「小売」の合計、兵庫県、沖縄県は40部門表における「商業」(出所)各県産業連関表

【域際収支からみた各都道府県の産業（2015年・40部門）】





【高知県で就業者が多い産業（上位 50 業種）と特化係数】

	高知県		全国		特化係数
	就業者数	割合	就業者数	割合	
合計	306,690	100.0	57,673,630	100.0	
医療業	28,630	9.34	3,642,340	6.32	1.48
農業	26,260	8.56	1,775,700	3.08	2.78
社会保険・社会福祉・介護事業	25,440	8.30	3,864,110	6.70	1.24
建設業	25,180	8.21	4,251,800	7.37	1.11
飲食料品小売業	13,820	4.51	2,344,080	4.06	1.11
その他の小売業	13,290	4.33	2,157,890	3.74	1.16
地方公務	13,160	4.29	1,459,260	2.53	1.70
学校教育	12,510	4.08	1,964,440	3.41	1.20
飲食店	11,020	3.59	2,142,350	3.71	0.97
卸売業	10,380	3.38	2,609,070	4.52	0.75
分類不能の産業	9,430	3.07	1,733,230	3.01	1.02
その他の事業サービス業	8,180	2.67	2,317,840	4.02	0.66
金融業、保険業	6,620	2.16	1,355,970	2.35	0.92
道路貨物運送業	6,160	2.01	1,697,250	2.94	0.68
洗濯・理容・美容・浴場業	5,270	1.72	953,170	1.65	1.04
機械器具小売業	4,960	1.62	816,780	1.42	1.14
食料品製造業	4,890	1.59	1,155,650	2.00	0.80
技術サービス業（他に分類されないもの）	4,630	1.51	861,970	1.49	1.01
その他の教育、学習支援業	4,290	1.40	867,800	1.50	0.93
娯楽業	3,530	1.15	658,390	1.14	1.01
持ち帰り・配達飲食サービス業	3,290	1.07	482,030	0.84	1.28
宿泊業	3,000	0.98	502,860	0.87	1.12
専門サービス業（他に分類されないもの）	2,890	0.94	889,620	1.54	0.61
協同組合（他に分類されないもの）	2,890	0.94	196,340	0.34	2.77
生産用機械器具製造業	2,830	0.92	603,290	1.05	0.88
不動産業	2,670	0.87	1,024,900	1.78	0.49
パルプ・紙・紙加工品製造業	2,560	0.83	210,370	0.36	2.29
林業	2,460	0.80	61,940	0.11	7.47
国家公務	2,390	0.78	569,610	0.99	0.79
漁業（水産養殖業を除く）	2,380	0.78	90,870	0.16	4.93
道路旅客運送業	2,310	0.75	418,070	0.72	1.04
織物・衣服・身の回り品小売業	2,270	0.74	531,430	0.92	0.80
郵便局	1,910	0.62	244,020	0.42	1.47
その他の生活関連サービス業	1,830	0.60	398,770	0.69	0.86
金属製品製造業	1,750	0.57	768,190	1.33	0.43
廃棄物処理業	1,730	0.56	297,820	0.52	1.09
自動車整備業	1,720	0.56	265,150	0.46	1.22
その他の製造業	1,520	0.50	383,830	0.67	0.74
情報サービス業	1,490	0.49	1,305,670	2.26	0.21
政治・経済・文化団体	1,450	0.47	225,560	0.39	1.21
繊維工業	1,350	0.44	355,600	0.62	0.71
物品賃貸業	1,330	0.43	238,220	0.41	1.05
電気・ガス・熱供給・水道業	1,270	0.41	277,180	0.48	0.86
窯業・土石製品製造業	1,220	0.40	268,140	0.46	0.86
各種商品小売業	1,150	0.37	376,130	0.65	0.57
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,030	0.34	103,350	0.18	1.87
宗教	1,000	0.33	172,350	0.30	1.09
輸送用機械器具製造業	890	0.29	1,082,360	1.88	0.15
鉄鋼業	850	0.28	242,420	0.42	0.66
保健衛生	810	0.26	123,440	0.21	1.23

（出所）総務省「令和 2 年国勢調査」

【高知県の外貨獲得産業】

産業分類	移輸出額 (百万円)	人口1人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口1人 当たり (円)	順位
耕種農業	79,061	108,559	1	58,411	80,204	1
食料品	51,082	70,141	2	△34,645	△47,571	102
漁業	41,068	56,391	3	30,096	41,325	2
水運	38,117	52,339	4	26,181	35,949	3
宿泊業	37,987	52,160	5	22,039	30,262	4
生産用機械	33,752	46,345	6	13,676	18,779	9
道路輸送 (自家輸送を除く。)	33,162	45,535	7	21,552	29,593	5
パルプ・紙・板紙・加工紙	30,693	42,145	8	9,720	13,347	12
商業	29,668	40,737	9	△67,080	△92,108	105
飲食サービス	28,086	38,565	10	17,633	24,212	6
その他の鉱業	25,028	34,366	11	15,068	20,690	7
業務用機械	24,064	33,042	12	△4,723	△6,485	60
紙加工品	22,764	31,257	13	8,939	12,274	13
セメント・セメント製品	22,746	31,233	14	14,912	20,476	8
船舶・同修理	17,860	24,524	15	11,139	15,295	10
非鉄金属製錬・精製	16,480	22,629	16	10,919	14,993	11
木材・木製品	15,131	20,776	17	5,932	8,145	16
放送	12,496	17,158	18	1,290	1,771	23
電力	11,981	16,451	19	△8,572	△11,770	79
その他の製造工業製品	11,308	15,527	20	△5,376	△7,382	63
鋳鉄・粗鋼	10,015	13,752	21	7,953	10,920	14
鋳造品 (鉄)	9,955	13,669	22	7,413	10,179	15
衣服・その他の繊維既製品	9,824	13,489	23	△6,026	△8,274	65
飲料	9,362	12,855	24	△21,843	△29,993	98
その他の窯業・土石製品	9,358	12,850	25	4,049	5,560	18
はん用機械	8,926	12,256	26	△12,916	△17,735	86
電子デバイス	8,871	12,181	27	3,995	5,486	19
金融・保険	8,671	11,906	28	△30,627	△42,054	101
その他の自動車	8,450	11,603	29	△2,513	△3,451	51
プラスチック製品	8,059	11,066	30	△14,995	△20,590	92
広告	7,923	10,879	31	3,235	4,442	21
繊維工業製品	6,610	9,076	32	54	74	24
無機化学工業製品	6,353	8,723	33	3,331	4,574	20
娯楽サービス	6,165	8,465	34	△4,146	△5,693	58
その他の対事業所サービス	5,636	7,739	35	△70,304	△96,535	106
運輸附带サービス	5,514	7,571	36	△19,718	△27,075	97
他に分類されない会員制団体	4,825	6,625	37	4,334	5,951	17
林業	4,524	6,212	38	1,719	2,360	22
自動車部品・同附属品	3,997	5,488	39	△8,343	△11,456	76
民生用電気機器	3,828	5,256	40	△8,370	△11,493	77
化学最終製品 (医薬品を除く。)	3,683	5,057	41	△17,192	△23,606	94
産業用電気機器	3,440	4,723	42	△4,010	△5,506	57
その他の金属製品	2,630	3,611	43	△13,986	△19,204	90
畜産	2,465	3,385	44	△2,498	△3,430	50
その他の電子部品	2,424	3,328	45	△4,241	△5,823	59
建設用・建築用金属製品	2,399	3,294	46	△14,912	△20,476	91
航空輸送	2,366	3,249	47	△10,659	△14,636	82
物品賃貸サービス	2,309	3,171	48	△23,325	△32,028	99
家具・装備品	2,240	3,076	49	△5,852	△8,035	64
印刷・製版・製本	2,196	3,015	50	△8,220	△11,287	74

(出所) 高知県「平成 27 年産業連関表」

【高知県の所得創出産業】

業種	粗付加価値誘発額 (百万円)	1人当たり粗付加価値額 (千円)	順位
商業	254,113	349	1
医療	200,911	276	2
公務	194,720	267	3
教育	136,043	187	4
金融・保険	107,983	148	5
公共事業	105,346	145	6
その他の対事業所サービス	85,066	117	7
道路輸送（自家輸送を除く。）	67,820	93	8
社会保険・社会福祉	57,727	79	9
介護	55,485	76	10
耕種農業	54,950	75	11
建築	54,610	75	12
飲食サービス	53,052	73	13
通信	48,128	66	14
住宅賃貸料	41,931	58	15
娯楽サービス	39,038	54	16
研究	38,712	53	17
電力	38,488	53	18
不動産仲介及び賃貸	31,564	43	19
食料品	28,186	39	20
漁業	27,001	37	21
宿泊業	24,028	33	22
生産用機械	21,529	30	23
建設補修	17,856	25	24
その他の土木建設	17,229	24	25
廃棄物処理	16,823	23	26
その他の対個人サービス	16,725	23	27
他に分類されない会員制団体	16,720	23	28
水運	16,706	23	29
自動車整備・機械修理	16,543	23	30
セメント・セメント製品	15,931	22	31
林業	15,264	21	32
その他の鉱業	15,200	21	33
物品賃貸サービス	15,109	21	34
洗濯・理容・美容・浴場業	14,595	20	35
広告	13,480	19	36
運輸附帯サービス	11,987	16	37
業務用機械	11,015	15	38
紙加工品	10,972	15	39
パルプ・紙・板紙・加工紙	10,169	14	40
水道	9,749	13	41
分類不明	8,795	12	42
放送	8,694	12	43
映像・音声・文字情報制作	8,621	12	44
保健衛生	8,251	11	45
郵便・信書便	8,085	11	46
非鉄金属製錬・精製	6,841	9	47
木材・木製品	6,724	9	48
情報サービス	6,530	9	49
飲料	6,054	8	50

(出所) 高知県「平成 27 年産業連関表」

Disclaimer

- ・ 本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- ・ 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。